

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第83期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 恒夫
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075)955-6525
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 企画管理本部 本部長 竹村 善人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号
【電話番号】	(03)5469-6111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 小杉 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 （東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	百万円	1,043,542	1,210,841	1,135,524	1,371,842	1,575,026
税引前当期純利益	百万円	238,400	279,173	200,418	167,801	267,316
当社株主に帰属する当期純利益	百万円	167,711	203,776	156,060	146,086	206,930
当社株主に帰属する包括利益	百万円	199,119	148,451	158,146	144,253	204,559
株主資本	百万円	1,123,090	1,229,159	1,354,819	1,456,600	1,603,976
総資産額	百万円	1,431,303	1,517,784	1,634,999	1,797,013	2,048,893
1株当たり株主資本	円	1,768.33	1,935.35	2,122.83	2,276.82	2,507.11
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	円	264.06	320.85	244.62	228.62	323.45
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	円	-	-	-	-	-
株主資本比率	%	78.5	81.0	82.9	81.1	78.3
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	%	16.1	17.3	12.1	10.4	13.5
株価収益率	倍	20.87	14.10	21.58	21.24	17.04
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	259,936	252,451	243,920	225,249	279,842
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	91,379	205,316	202,697	194,165	303,741
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	66,966	56,614	11,729	83,585	51,546
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	212,936	212,570	239,184	187,910	217,805
従業員数	人	51,794	54,674	59,985	75,326	77,571

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

4. 当社は、米国の「財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）260（1株当たり利益）」を適用しており、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して計算しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 1株当たり株主資本の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

6. 株価収益率は、東京証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

7. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第79期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり株主資本」及び「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	百万円	752,660	889,121	831,136	948,594	1,053,105
経常利益	百万円	120,840	95,732	73,134	41,193	63,623
当期純利益	百万円	98,694	80,721	75,754	48,095	67,005
資本金	百万円	69,376	69,376	69,376	69,444	69,444
発行済株式総数	千株	225,263	225,263	225,263	225,271	225,271
純資産額	百万円	499,356	533,022	580,270	587,945	595,827
総資産額	百万円	855,498	840,658	942,873	1,015,877	1,053,270
1株当たり純資産額	円	786.25	839.26	909.21	919.02	931.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	180.00 (80.00)	210.00 (100.00)	220.00 (110.00)	260.00 (130.00)	280.00 (140.00)
1株当たり当期純利益	円	155.39	127.10	118.74	75.27	104.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	58.4	63.4	61.5	57.9	56.6
自己資本利益率	%	21.2	15.6	13.6	8.2	11.3
株価収益率	倍	35.47	35.59	44.45	64.52	52.63
配当性向	%	38.6	55.1	61.8	115.1	89.1
従業員数	人	7,425	7,568	7,899	8,385	8,783
株主総利回り (比較指標: TOPIX)	% %	171.7 (130.7)	143.4 (116.5)	168.9 (133.7)	158.6 (154.9)	181.7 (147.1)
最高株価	円	17,795	22,220	16,790	17,910	20,255 5,580
最低株価	円	8,192	11,610	10,365	13,680	13,080 5,400

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式の総数は、675,814,281株に増加しております。また、第79期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率は、東京証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。また、印は、当該株式分割を行ったことによる権利落後の最高・最低株価を記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
1944年10月	村田 昭が京都市に個人経営の村田製作所を創業し、セラミックコンデンサの製造を開始
1950年12月	資本金1百万円の株式会社に改組し、商号を株式会社村田製作所に変更
1961年2月	本社を 現 京都府長岡京市に移転
1962年9月	八日市事業所を開設
1962年9月	(株)福井村田製作所に資本参加(現在100%所有)
1963年3月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場(1970年2月 市場第一部に指定)
1965年5月	米国に販売会社 現 Murata Electronics North America, Inc.を設立
1969年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場(1970年2月 市場第一部に指定)
1972年12月	シンガポールに生産・販売会社 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.を設立
1973年10月	中国に販売会社 Murata Company Limitedを設立
1978年4月	欧州で初めての販売会社をドイツに設立
1978年11月	台湾の生産・販売会社 現 Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.を買収
1980年9月	カナダの多国籍企業Erie Technological Products, Ltd.を買収(現在の米国・欧州子会社の一部)
1981年5月	(株)小松村田製作所を設立
1982年10月	(株)富山村田製作所を設立
1983年8月	(株)出雲村田製作所を設立
1984年8月	(株)金沢村田製作所を設立
1987年7月	野洲事業所を開設
1988年9月	タイに生産会社 Murata Electronics (Thailand), Ltd.を設立
1988年10月	ドイツに欧州統括会社を設立(2004年8月 オランダに 現 Murata Electronics Europe B.V.を設立し、機能を移管)
1988年11月	横浜事業所を開設
1989年12月	オランダに販売会社を設立(2014年4月に現 Murata Electronics Europe B.V.に統合)
1990年7月	ブラジルに販売会社 Murata World Comercial Ltda.を設立
1992年4月	(株)岡山村田製作所を設立
1993年5月	マレーシアに生産・販売会社 Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
1994年12月	中国に生産会社 Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.を設立
1995年5月	中国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.を設立
1999年3月	東京支社(東京都渋谷区)を開設
2000年12月	韓国に販売会社 Korea Murata Electronics Company, Limitedを設立
2002年7月	メキシコに販売会社 Murata Electronics Trading Mexico, S.A.de C.V.を設立
2004年10月	本社を現在地に建設・移転
2005年6月	中国に生産会社 Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.を設立
2005年12月	中国に中華圏の販売統括会社 Murata (China) Investment Co., Ltd.を設立
2007年8月	米国の開発・生産及び販売会社 現 Murata Power Solutions, Inc.を買収
2010年10月	インドに販売会社 Murata Electronics (India) Private Limitedを設立
2010年10月	ベトナムに販売会社 Murata Electronics (Vietnam) Co., Ltd.を設立
2011年9月	フィリピンに生産会社 Philippine Manufacturing Co. of Murata, Inc.を設立
2012年1月	フィンランドの開発・生産会社 現 Murata Electronics Oyを買収
2012年3月	ルネサスエレクトロニクス(株)のパワーアンプ事業を譲受
2013年8月	東京電波(株)を買収
2014年3月	東光(株)を連結子会社化(2016年5月に完全子会社化)
2014年12月	米国の開発・生産及び販売会社 現 pSemi Corporationを買収
2016年10月	(株)指月電機製作所との合併会社 (株)村田指月FCソリューションズを設立
2016年10月	フランスの開発・生産及び販売会社 現 Murata Integrated Passive Solutions SASを買収
2016年11月	現 (株)伊勢村田製作所を買収
2017年9月	ソニー(株)及びそのグループ会社の電池事業を譲受
2017年10月	米国の開発・販売会社Vios Medical, Inc.を買収

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンポーネント（コンデンサ・圧電製品など）、モジュール（通信モジュール・電源など）の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外の得意先及び販売会社へ販売しております。

販売会社

販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介を行っております。重要な販売会社である米国の「Murata Electronics North America, Inc.」、中国の「Murata Company Limited」、「Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.」、オランダの「Murata Electronics Europe B.V.」及び韓国の「Korea Murata Electronics Company, Limited」では、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

生産及び販売会社

生産及び販売会社は、主に当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社及び販売会社に納入するとともに、当社及び関係会社で生産された製品を得意先に販売しております。重要な生産会社である「(株)福井村田製作所」、「(株)出雲村田製作所」、「(株)富山村田製作所」、「(株)小松村田製作所」、「(株)金沢村田製作所」、「(株)岡山村田製作所」、「(株)東北村田製作所」、中国の「Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.」、「Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.」、「Murata Energy Device Wuxi Co., Ltd.」、シンガポールの「Murata Electronics Singapore(Pte.) Ltd.」、「Murata Energy Device Singapore Pte. Ltd.」及びフィリピンの「Philippine Manufacturing Co. of Murata, Inc.」では、コンポーネント、モジュールを製造しております。

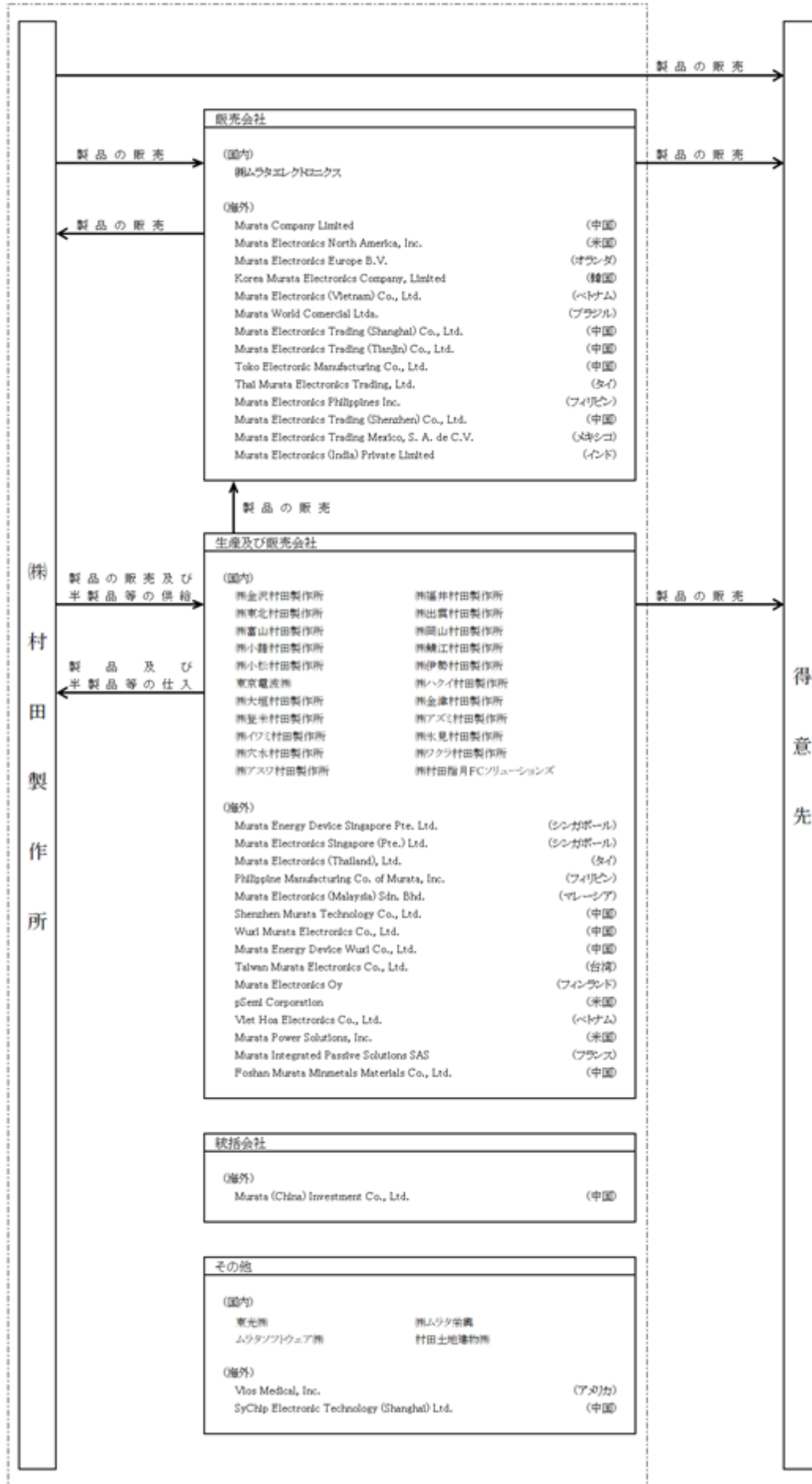
統括会社

統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び関係会社の統括管理を行っております。重要な統括会社である中国の「Murata (China) Investment Co., Ltd.」では、中華圏でのマーケティング、エンジニアリング活動及び中国販売会社の統括管理を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、ソフトウェアの販売等に関する業務を行う関係会社があります。重要な子会社である「東光(株)」では、コンポーネントの開発を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に32社の連結子会社及び母社の持分法適用関連会社が存在しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱金沢村田製作所	石川県 白山市	480	コンポーネント 及びモジュール の製造	100.0	1	1	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱出雲村田製作所	島根県 出雲市	430	コンポーネント の製造	100.0	1	0	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱福井村田製作所	福井県 越前市	300	コンポーネント の製造	100.0	1	1	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱東北村田製作所	福島県 郡山市	300	コンポーネント の製造	100.0	1	3	-	当社から製品を販 売し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱富山村田製作所	富山県 富山市	450	コンポーネント 及びモジュール の製造	100.0	1	1	貸付金 51,010百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱岡山村田製作所	岡山県 瀬戸内市	480	コンポーネント 及びモジュール の製造	100.0	1	0	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地を賃貸
東光㈱	埼玉県 鶴ヶ島市	100	コンポーネント の開発	100.0	0	4	-	コンポーネント製 品の設計・開発・ マーケティング業 務を委託しており ます。	-
㈱小諸村田製作所	長野県 小諸市	100	モジュールの製 造	100.0	0	1	貸付金 2,600百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱鯖江村田製作所	福井県 鯖江市	200	コンポーネント 及び金属部品の 製造	100.0	0	0	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱小松村田製作所	石川県 小松市	300	モジュールの製 造	100.0	0	2	貸付金 1,322百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱ムラタエレクトロニ クス	横浜市 西区	310	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	0	2	-	当社から製品を販 売しております。	-
㈱伊勢村田製作所	三重県 津市	100	モジュールの製 造	100.0	1	0	-	同社の製品を当社 が仕入れておりま す。	-

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
東京電波㈱	岩手県 盛岡市	350	コンポーネント 及び電子機器の 製造販売	100.0	0	0	貸付金 2,534百万円	同社の製品を当社 が仕入れておりま す。	-
㈱ハクイ村田製作所	石川県 羽咋市	50	コンポーネント 及びモジュール の製造	100.0	0	1	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱大垣村田製作所	岐阜県 大垣市	110	モジュールの製 造	100.0	0	1	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地を賃貸
㈱ムラタ栄興	京都府 長岡京市	60	売店運営、書籍 等の販売 旅行代理店	100.0	0	2	-	当社が、書籍・旅 行切符等を仕入れ ております。	-
ムラタソフトウェア㈱	東京都 渋谷区	50	ソフトウェアの 販売	100.0	1	1	-	当社からソフト ウェアを使用並び に販売する権利を 同社に付与してい ります。また、当 社が技術サポート を行っております。	-
㈱金津村田製作所	福井県 あわら市	220	コンポーネント 及びモジュール の製造	100.0 (9.1)	0	2	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
村田土地建物㈱	京都府 長岡京市	450	不動産の賃貸借 及び管理、施設 保守・清掃、保 険代理店業務	100.0 (19.6)	1	0	貸付金 2,900百万円	当社が、不動産管 理、施設保守・清 掃業務を委託して おります。	本社・事 業所用地 及び建物 を賃借
㈱村田指月FCソリュー ションズ	秋田県 雄勝郡 羽後町	100	コンポーネント の開発及び製造	65.0	0	2	貸付金 845百万円	当社から資材の一 部を供給し、同社 の製品を当社が仕 入れております。	-
㈱登米村田製作所	宮城県 登米市	110	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	2	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地及び建 物を賃貸
㈱アズミ村田製作所	長野県 安曇野市	110	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	2	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地及び建 物を賃貸
㈱イワミ村田製作所	島根県 大田市	50	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	0	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱氷見村田製作所	富山県 氷見市	25	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	0	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(株)ワクラ村田製作所	石川県 七尾市	10	モジュールの製 造	100.0 (100.0)	0	1	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
(株)穴水村田製作所	石川県 鳳珠郡 穴水町	10	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	2	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
(株)アスワ村田製作所	福井県 福井市	21	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	0	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Murata Company Limited	中国	千HK\$ 1,900,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	0	3	-	当社から製品を販売しております。	-
Murata Electronics North America, Inc.	米国	千US\$ 14,406	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	2	3	-	当社から製品を販売しております。	-
Murata Electronics Europe B.V.	オランダ	千EURO 245,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	2	2	-	当社から製品を販売しております。	-
Murata Energy Device Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	SS 1 千US\$ 162,000	コンポーネントの製造	100.0	1	3	-	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	-
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	シンガポール	千S\$ 4,000	コンポーネントの製造並びに当社及び関係会社の製品の販売、アセアン販売会社の統括管理	100.0	2	1	-	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。また、当社から製品を販売しております。また、アセアン販売会社の統括管理業務を委託しております。	-
Murata (China) Investment Co., Ltd.	中国	千US\$ 145,000	中華圏でのマーケティング・エンジニアリング活動、中国販売会社の統括管理	100.0	4	4	-	中華圏でのマーケティング活動及び中国販売会社の統括管理業務を委託しております。	-
Korea Murata Electronics Company, Limited	韓国	千WON 1,500,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	1	3	-	当社から製品を販売しております。	-
Philippine Manufacturing Co. of Murata, Inc.	フィリピン	千PHP 7,700,000	コンポーネントの製造	100.0	0	4	貸付金 23,900百万円	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	-
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	タイ	千Baht 950,000	コンポーネント及びモジュールの製造	100.0	0	2	-	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	-
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	千RM 60,000	コンポーネントの製造並びに当社及び関係会社の製品の販売	100.0	1	0	-	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。また、当社から製品を販売しております。	-
Murata Electronics (Vietnam) Co., Ltd.	ベトナム	千VND 1,900,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	0	3	-	-	-
Murata World Comercial Ltda.	ブラジル	千R\$ 6,613	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (0.2)	0	0	-	当社から製品を販売しております。	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	中国	千US\$ 58,100	モジュールの製造	100.0 (72.5)	1	2	-	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	-
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	中国	千US\$ 312,000	コンポーネントの製造	100.0 (100.0)	2	3	-	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	-
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中国	千US\$ 23,400	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	4	-	当社から製品を販売しております。	-
Murata Energy Device Wuxi Co., Ltd.	中国	千US\$ 406,220	コンポーネントの製造販売	100.0 (100.0)	1	4	-	当社から半製品及び資材の一部を供給しております。	-
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.	台湾	千NT\$ 270,000	モジュールの製造並びに当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	-	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。また、当社から製品を販売しております。	-
Murata Electronics Oy	フィンランド	千EURO 546	コンポーネントの開発及び製造	100.0 (100.0)	2	1	-	同社の製品を当社が仕入れております。	-
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.	中国	千US\$ 6,267	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	-	当社から製品を販売しております。	-
pSemi Corporation	米国	US\$ 0.1	モジュールの開発及び製造販売	100.0 (100.0)	2	2	-	同社の製品を当社が仕入れております。	-
Viet Hoa Electronics Co., Ltd.	ベトナム	千US\$ 24,600	コンポーネントの製造	100.0 (100.0)	0	1	-	-	-
Toko Electronic Manufacturing Co., Ltd.	中国	千HK\$ 259,795	関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	1	-	同社の製品を当社が仕入れております。	-
Vios Medical, Inc.	米国	US\$ 0.5	モジュールの開発及び販売	100.0 (100.0)	1	3	-	-	-
Thai Murata Electronics Trading, Ltd.	タイ	千Baht 200,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	2	-	当社から製品を販売しております。	-
Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd.	中国	千HK\$ 4,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	4	-	-	-
Murata Electronics Philippines Inc.	フィリピン	千PHP 84,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	5	-	当社から製品を販売しております。	-
Murata Power Solutions, Inc.	米国	千US\$ 1	モジュールの開発及び製造販売	100.0 (100.0)	1	2	-	同社の製品を当社が仕入れております。	-
SyChip Electronic Technology (Shanghai) Ltd.	中国	千US\$ 1,600	モジュール、ソフトウェアの開発	100.0 (100.0)	1	3	-	モジュール製品・ソフトウェアの設計・開発・マーケティング業務を委託しております。	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Murata Electronics Trading Mexico, S.A.de C.V.	メキシコ	千MXP 1,500	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	-	-	-
Murata Electronics (India) Private Limited	インド	千INR 5,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	3	-	-	-
Murata Integrated Passive Solutions SAS	フランス	千EURO 6,646	コンポーネント の開発及び製造 販売	99.9 (99.9)	0	0	-	-	-
Foshan Murata Minmetals Materials Co., Ltd.	中国	千US\$ 48,900	原料の製造	90.0 (90.0)	2	3	貸付金 750百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業別セグメントの名称等を記載しております。
2. 上記の連結子会社59社以外に、32社の連結子会社及び1社の持分法適用関連会社が存在しております。
3. 議決権の所有割合の()内書の数値は、間接所有割合であります。
4. の会社は、特定子会社であります。
5. Murata Electronics Singapore(Pte.)Ltd.は、2019年4月にMurata Energy Device Singapore Pte. Ltd.を吸収合併しております。
6. Murata Company Limited、Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.及びKorea Murata Electronics Company, Limitedは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

主要な損益情報等

Murata Company Limited

(1) 売上高(百万円)	466,830
(2) 経常利益(百万円)	20,179
(3) 当期純利益(百万円)	17,127
(4) 株主資本(百万円)	126,020
(5) 総資産額(百万円)	196,540

Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.

(1) 売上高(百万円)	270,355
(2) 経常利益(百万円)	18,986
(3) 当期純利益(百万円)	14,227
(4) 株主資本(百万円)	50,037
(5) 総資産額(百万円)	107,085

Korea Murata Electronics Company, Limited

(1) 売上高(百万円)	167,143
(2) 経常利益(百万円)	8,649
(3) 当期純利益(百万円)	6,456
(4) 株主資本(百万円)	16,834
(5) 総資産額(百万円)	38,062

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

	従業員数(人)
コンポーネント	61,736
モジュール	12,125
その他	1,069
本社部門	2,641
合計	77,571

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者・パート・嘱託者(1,894人)は含めておりません。

2. 各セグメントに帰属しない全社的な管理及び基礎研究を行う従業員は、「本社部門」として分類しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8,783	40.0	14.1	7,431

2019年3月31日現在

	従業員数(人)
コンポーネント	4,198
モジュール	1,538
その他	406
本社部門	2,641
合計	8,783

(注) 1. 従業員数は就業人員(関係会社等への出向者を除き、関係会社等からの出向者を含む)であり、臨時雇用者・パート・嘱託者(216人)は含めておりません。

2. 平均年間給与(概算額)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 各セグメントに帰属しない全社的な管理及び基礎研究を行う従業員は、「本社部門」として分類しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社において、労働組合が結成されております。2019年3月31日現在の国内の組合員数は12,175人で、いずれの労働組合も全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、基礎技術から次代の先端技術までを追求することで、独自の製品を開発・供給し、エレクトロニクス社会の発展に貢献することを目指しております。当社は、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、高周波技術、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力し、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からカーエレクトロニクスに至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサや圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

(2) 目標とする経営指標

営業利益率及びROIC（Return on Invested Capital）（税引前）を重視する経営指標としており、資本効率の向上により企業価値の向上を図ってまいります。

$$\text{ROIC（税引前）} = \text{営業利益} / \text{投下資本（固定資産+たな卸資産+売上債権-仕入債務）}$$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は新たに、2020年3月期を初年度とした3カ年の取り組み方針である「中期構想2021」を策定いたしました。成長市場を事業機会としての確に捉える一方、健全な成長を実現するために、ポートフォリオ経営による適切な経営資源配分を実践し、さらなる顧客価値の創造を目指します。また、資本・労働生産性を飛躍的に向上させると同時に、需要変動に対応する安定的な供給体制を構築してまいります。そして、事業規模の拡大に対応できる強固な経営基盤を再構築するとともに、当社が及ぼす社会や環境への影響を十分に認識し、これらに配慮した事業運営を行ってまいります。

成長市場としては、以下を柱に取り組みしてまいります。

通信市場での競争優位の追求

スマートフォンを中心とするモバイル通信機器の生産台数の成長は鈍化傾向にありますが、機器の高機能化による、電子部品の員数増加と新製品需要の増加に伴う高付加価値化が依然見込まれます。当社はシェアを維持するだけでなく、新たな付加価値を提供することで競争優位を保ち拡大を図ってまいります。また、5G（第5世代移動通信システム）導入が牽引する基地局やデータセンター等の情報通信インフラ向け需要拡大への対応、5Gの性能を活用したアプリケーションに必要とされる高度な顧客ニーズを解決できる技術力、製品力の提供により更なる成長を目指します。

自動車市場を次の収益の柱へ

通信市場とともに今後の電子部品需要を牽引する自動車市場を次の収益の柱とすべく、注力してまいります。自動車市場では電動化と自動運転化の進展にともない、半導体の搭載個数が増加することで半導体周辺に使われるコンポーネントを中心とした電子部品の需要が大幅に拡大します。また、安全走行のためのセンサ、車外とデータ通信を行う無線モジュールの需要も確実な伸びが見込まれます。顧客に安心をもたらす「高信頼性」を共通価値とし、センシング、通信、小型、ノイズ対策など、当社の強みを活かした幅広いラインナップを揃え、成長を持続させていきます。

エネルギー、メディカル・ヘルスケアは長期的な視点で挑戦を続ける

自動車に加えて、エネルギー、メディカル・ヘルスケア分野では長期的な視点で挑戦を続け、新たなビジネスモデルや顧客価値を創出することで、市場の多様化と成長を図ってまいります。参入シナリオを明確にしたうえで、ムラタらしさが発揮できる領域でビジネスを展開してまいります。

更なる長期を見据えた市場開拓

IoT（Internet of Things）社会に対する顧客ニーズが広がりを見せております。当社は、IoT社会の実現に求められる低消費電力と長距離通信を特徴とするLPWA（Low Power Wide Area）無線技術を用いた通信モジュールの開発を行うなど、センサや通信技術を融合した新たな価値提供に向けて取り組んでおります。

(4) 会社の経営環境と対処すべき課題

電動化と自動運転化が進む自動車市場では、中長期的に電子部品需要が拡大していくことが見込まれます。また、スマートフォンを中心とする民生用電子機器の生産台数の成長は鈍化傾向にありますが、5Gによる通信技術の進化と普及がIoT社会の実現を加速させており、通信市場を基盤とする当社にとって、事業機会はさらに広がっていきます。それに伴い、顧客層がさらに広がることによって、多様化する顧客ニーズの把握と的確な需要予測が難しくなってきております。

当社は、マーケティング体制を強化して顧客ニーズの変化を的確に捉え、民生市場を中心とした激しい需要変動に追随するため、販売計画・生産計画・調達計画をシームレスに連動させた供給体制の構築を図ってまいります。また、拡大する電子部品需要に対応するための設備投資が増大しており、資本効率の向上が重要課題となります。生産プロセスの合理化や革新を進めるとともに、ITを活用した管理体制の構築を図り、生産性を向上させてまいります。さらに、小型・薄型、高機能かつ高品質な製品を同業他社に先駆けて投入すること、あるいは新たなビジネスモデルや顧客価値を創出することで、中長期的に拡大する需要を確実に取り込んでまいります。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、国連の「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」の17の目標などを踏まえ、E (Environment = 環境)、S (Social = 社会)、G (Governance = 企業統治) の3つの側面に配慮して事業を展開してまいります。

コーポレートガバナンスにつきましては、経営上の最も重要な課題の1つと位置付けており、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、会社が健全に発展・成長していくため、常に最適な経営体制を整備し、機能させるよう引き続き取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。ただし、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

(1) 当社製品の需要変動について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

エレクトロニクス製品の需要動向は、世界の経済情勢に大きく左右されます。従って、経済情勢の急激な変化は、当社の業績に大きな影響を及ぼします。加えて、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用される電子部品については、実態とは乖離する部品需要が発生することもあり、その場合、当社グループは需要変動の影響をさらに増幅して受けることとなります。

当社グループでは、世界経済の動向を注視し、中長期的な市場予測に基づき需要の増加に対応して生産設備と必要人員を迅速に手配し生産能力を拡充すること、及び短期的には需要の変動に合わせて生産能力や稼働日数を調整することなどにより、需要の急激な増加への対応と余剰資産の発生を抑制するよう対策を講じております。

しかし、世界経済やエレクトロニクス産業全般の急激な変化により当社グループの製品の需要が予測を大幅に下回る事態となった場合には、手配した生産設備、人員、資材、製品等が余剰となり、当社グループの業績や財務状況の悪化をもたらす可能性があります。一方、想定を超える需要が急激に発生した場合には、顧客の要求に応じられず販売機会を逃し、そのことが将来の競争力低下に繋がる可能性があります。

(2) 製品の価格競争及び原材料等の価格と調達について

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や同業者間の熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあります。さらに一部の製品については、東アジア地域の電子部品メーカーが低価格品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化する傾向にあります。

これに対して当社グループは、継続的かつ積極的なコストダウンを推進し、売上の拡大や収益性の向上に努めております。しかし、価格競争の一層の激化により、価格下落を補うコストダウンや売上・生産の拡大が必ずしも実現できず、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料等の仕入価格上昇にともなうコストアップや需給逼迫、自然災害に起因する原材料等の調達難による生産への影響があります。これに対して、当社グループは重要資材について政策的な在庫の確保、仕入先の分散化などを実施しておりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や原材料供給の悪化により、当社グループの生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新技術・製品の開発について

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが加速し、製品のライフサイクルが短期化しており、将来にわたって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、革新的な新製品の開発を適切なタイミングで実施していくことが重要となっております。

当社グループでは、新技術や新製品開発に必要な研究開発投資を継続的かつ積極的に行っており、売上高に占める研究開発費の割合は電子部品業界の中でも比較的高い水準にあります。

研究開発のテーマについては、将来の市場、製品及び技術動向の予測に基づいて選定し、研究開発活動の各段階において研究開発成果の評価を行うなど、その実効性と効率性の向上に努めております。

しかし、市場、製品動向の変化や当社グループの技術を代替しうる技術革新が予測を超えて起こった場合には、期待した製品需要の減退、開発期間の長期化や開発費用の増大を招き、将来の企業経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発から量産に至る過程において、技術難度の高さから費用が増大し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での事業展開について

海外での事業展開の成果は、当該国・地域の政情、為替、税制等の法制度、金融・輸出入に関する諸規制、社会資本の整備状況、その他の地域的特殊性、及びこれらの諸要因の急激な変化の影響を受ける傾向にあります。

当社グループは、世界各国で、販売や生産などの事業活動を行っておりますが、海外展開にあたっては、販売拠点は世界の主要市場を網羅できる地域に、生産拠点は採算性のある規模、周辺市場の拡大予測、生産コスト等から総合的に判断して配置することとしております。また、新興国への進出に際しては、そのリスクを慎重に検討、評価した上で判断しております。

特に、近年の中国を中心とした新興国市場拡大に伴い、新興国への生産・販売拠点設置と規模の拡大を積極的に行っており、新興国における政治・経済・社会的要因の急激な変化が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) M & A、業務提携、戦略的投資について

当社グループは、新技術の獲得、新たな事業領域への進出、既存事業の競争力強化などを目的に、必要に応じてM & A、業務提携、戦略的投資を実施しております。

当社グループは、このような他社との協業に際しては、対象となる市場や事業並びに相手先企業の経営状況などのリスク分析を行った上で判断しております。

しかし、市場環境や競争環境の著しい変化、提携当事者間の利害の不一致、買収した企業や事業の顧客基盤の変化または人材の流出などにより、計画通り事業を展開することができず、投下資金の未回収や追加的な費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客の信用リスクについて

当社グループは、世界各地の電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、エレクトロニクス市場は事業環境の変化が激しいことから、当社グループが売上債権を有する顧客に財務上重要な問題が発生する可能性があります。

当社グループの売上は、大手電子機器メーカーを中心に多数の顧客に分散しており、また取引条件は顧客に対する継続的な信用リスク評価を勘案して設定するよう努めております。

しかし、エレクトロニクス製品の大幅な需要変動、エレクトロニクス業界での企業再編や技術革新などにより、当社グループの重要な顧客の事業環境が急激に悪化した場合には、売上債権の一部が回収不能となることも想定され、そのことが当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動について

当社グループの海外売上高比率は約91%と高く、またグローバルに事業を展開していることから、生産・販売等の事業活動が為替変動の影響を大きく受けます。また、為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する収益・費用及び資産・負債の円換算額を変動させ、業績及び財務状況に影響を及ぼします。

当社グループでは、為替変動リスクを軽減させるため、海外での販売を円建又は為替の変動を販売価格に反映させるよう努めており、また為替変動による損益への影響をヘッジする目的で外貨建取引金額の一定比率に対して為替予約契約を締結しております。

しかし、これらの対策を講じても為替変動による影響を完全に排除することは困難であり、米ドルなど他の通貨に対して、円高が急激に進んだり長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金について

当社グループでは、金融機関からの借入や社債の発行等による資金調達を行っております。金融市場の不安定化により、金融機関が貸出を圧縮した場合、円の金利が上昇した場合、また格付機関による当社信用格付けの引下げの事態が生じた場合などには、資金調達の制約を受け、資金調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、設備投資等を機動的に行うため、必要な資金流動性を確保しております。事業投資の原資として手元資金を保有しているため、投機目的の運用は行わず、信用リスクが小さいと考えられる銀行への預金など、安全性の高い金融商品に分散して資金を保有しております。しかし、金融市場の急激な変化、又は保有する預金や債券の信用リスクの増大等に伴い金融資産に損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 品質問題について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、顧客において当社グループの製品の品質に起因する事故、市場回収、生産停止等が生じた場合、顧客の損失に対する賠償責任を問われる可能性があります。

当社グループは、製品の生産にあたり、設計審査・内部品質監査・工程管理・各種評価試験・仕入先など協力者への監査や指導・M & A先や業務提携先とのしくみの融合等を通じ、開発段階から出荷に至る全ての段階で品質の作り込みを行う品質保証体制整備に努めております。

しかし、現時点での技術、管理レベルを超える事故が発生する可能性は皆無ではなく、品質に関わる重大な問題が起こった場合には、多額の損害賠償金の支払や売上の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、技術革新の著しい電子部品業界に属していることから、知的財産権は重要な経営資源の一つであり、知的財産権の保護、知的財産権にからむ紛争の回避は重要な経営課題であります。

当社グループでは、戦略的知財活動として事業に役立つ強い特許網を構築する全社的な活動をしております。

しかし、当社グループの知的財産権が、第三者により無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性もあります。このように知的財産権によって完全に保護されない場合、もしくは、知的財産に関わるノウハウが漏洩した場合は、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、結果として第三者の特許を侵害するに至った場合や、その他知的財産権に係る紛争が発生した場合には、当社グループ製品の生産・販売が制約されたり、損害賠償金等の支払が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務について

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算における前提条件や年金資産の長期運用利回りに基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なることによって発生する数理計算上の差異は、一定の年数による定額法により均等償却されることになるため、一般的に将来において処理される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

当社グループは、市場金利に連動して一定の範囲で給付水準が変動する確定給付企業年金制度を設けており、金利変動による当社グループの退職給付費用及び退職給付債務への影響の低減を図っております。

しかし、今後の市場金利や年金資産の利回りの変動によっては、退職給付債務及び積立不足額の増加が予想され、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 人材の採用・確保について

当社グループは、材料から商品までの一貫生産を行うとともに、主要な生産設備を内作するなど技術の独自性を追求しておりますが、技術の高度化、技術革新が加速する今日、多様な技術分野において優れた専門性を有した人材の必要性がますます高まっております。

一方、各産業分野における技術革新の進展、とりわけエレクトロニクス分野の広がりにより、当社グループが必要とする多様な技術領域の人材ニーズが産業界全体で増大しており、優秀な人材の獲得は競争状態となっております。

これに対して当社グループでは、計画的な新卒採用に加え、ニーズに基づいた過年度卒の通年採用を実施し人材を確保するとともに、実力主義による評価・昇進・昇格制度、能力開発を支援する教育制度の拡充、適性を重視した配置など社員のモチベーションを高める諸施策により、社員の定着・育成に努めております。

しかし、雇用環境の変化などにより当社が求める人材の確保やその定着・育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの将来の成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 公的規制とコンプライアンスについて

当社グループは、国内及び諸外国・地域において、法規制や政府の許認可など、様々な公的規制の適用を受けて事業を行っております。これらの公的規制に違反した場合、監督官庁による処分、訴訟の提起、さらには事業活動の停止に至るリスクや企業ブランド価値の毀損、社会的信用の失墜等のリスクがあります。

当社グループでは、公的規制の対象領域ごとに主管する部門を決め、公的規制に対応した社内ルールを定めるなど、未然に違反を防止するための方策を講じ、適時にモニタリングを実施しております。

さらに、これらの取組みに加え、当社ではコンプライアンス推進委員会を設け、法令遵守のみならず、役員・従業員が共有すべき倫理観、遵守すべき倫理規範等を「企業倫理規範・行動指針」として制定し、当社グループにおける行動指針の遵守並びに法令違反等の問題発生を全社的に予防するとともに、コンプライアンスの実効性を担保するため、コンプライアンス上の問題を報告する通報窓口を社内・社外に設けております。

しかし、グローバルに事業を展開するなかで、国や地域において、公的規制の新設・強化や想定外の適用等により、結果として当社グループが公的規制に抵触することになった場合には、事業活動に制約が生じたり、公的規制を遵守するための費用が増加するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報セキュリティについて

当社グループでは、社内情報処理の多くをIT化しており、入手した取引情報や個人情報の大半を電子データとして蓄積しております。電子データは瞬時にコピーしたり改ざんすることが技術的に可能であり、蓄積した電子データが不正アクセスや不正使用により外部へ流出したり、検知できないまま改ざんされる恐れがあります。

当社グループでは、このような不正アクセスや不正使用に対処するため、情報セキュリティ統括責任者を定め、社内情報システムへの外部からの侵入防止策、データ携帯時の暗号化、インターネットメールの全件保管等の対策を講じるとともに、従業員への啓蒙教育を実施しております。また、パソコンの操作ログ記録や文書の暗号化、ホームページ等の社外向けWebサイトの情報漏えい防止・改ざん防止等の施策を展開しセキュリティ強化に努めています。

しかし、想定した防御レベルを超える技術による不正アクセスや、予期せぬ不正使用があった場合には、電子データが外部へ流出したり検知できないまま改ざんされるリスクが残り、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすのみならず、その対応のために多額の費用負担が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 災害・感染症等による事業活動の停止について

当社グループは、事業所所在地における災害の発生、感染症の流行等により、操業を停止する可能性があります。

当社グループでは、地震災害による主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、事業継続計画（BCP）を策定しており、生産拠点を国内外に分散するとともに、国内全拠点において一定規模の地震災害を想定して建物・生産機器等の耐震性・安全性確保、情報システムのバックアップ体制、在庫による供給維持などの施策を講じております。

また、新型インフルエンザのパンデミックに備えて、グループ全体の基本計画を定め、WHO（世界保健機関）の警戒フェーズに対応した行動計画を策定しております。

しかし、想定を超える大規模災害の発生や感染症の流行、原子力発電所の事故等による、長期にわたる製造ラインや情報システムの機能低下、世界レベルでの経済活動の停滞に伴う大幅な事業活動の縮小や停止が、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 環境規制について

当社グループは、国内外において地球温暖化防止、水質汚濁、大気汚染、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、製品に含有する化学物質などに関する様々な環境法令の規制を受けております。

当社グループでは、これら法令を遵守し、事業活動を進めておりますが、地球環境保全の観点から、今後ますます規制が強化され、これに適應するための費用の増大が予想されます。

特に地球温暖化防止に関して、当事業年度の当社グループにおける温室効果ガス排出量は170万t-CO₂を見込んでおりますが、パリ協定により国際的な枠組みが強化される中でさらなる温室効果ガス排出量の抑制が求められています。このため当社グループではサプライチェーンとの協働や、SBT（Science Based Targets）に沿った温室効果ガス排出量の削減を推進するため、取締役を委員長とする温暖化防止委員会を組織し、当社グループ全体で対策を進めています。

ただし、環境規制への適応が極めて困難な場合、想定を超える費用の発生や事業からの部分撤退、当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

経営成績

当連結会計年度の世界の経済情勢は、米国では継続した雇用拡大や個人所得の改善を受け経済は堅調に推移しました。その一方で、中国では米国との貿易摩擦の影響が鮮明になり、欧州は経済が軟化する中で政治不安も抱えており、年度の終わりにかけて世界経済の減速傾向が強まってきました。

当社が属するエレクトロニクス市場は、カーエレクトロニクス向けで自動車の環境対応や安全性の向上により、電装品の搭載数が増加し部品需要が拡大しました。また、スマートフォンやPCの高機能化による1台当たりの部品数増加など、第3四半期までは様々な用途においてコンポーネント部品を中心に需要が拡大しましたが、第4四半期はスマートフォンの台数減少もあり、部品需要に陰りが見られました。

そのような中で当社は伸びる市場に注力し、当連結会計年度の売上高は主力製品の積層セラミックコンデンサが大幅に増加し、2017年9月に取得が完了したリチウムイオン二次電池の売上計上により、前連結会計年度比14.8%増の1,575,026百万円となりました。

利益につきましては、需要に対応するための生産関連費用の増加、有形固定資産に係る減損損失などの減益要因はあったものの、操業度益や原価低減の取り組み、減価償却費の減少、新製品の継続的な投入により、営業利益は前連結会計年度比63.4%増の266,807百万円、税引前当期純利益は同59.3%増の267,316百万円、当社株主に帰属する当期純利益は同41.6%増の206,930百万円となりました。

事業別セグメントについては、コンポーネントは売上高が1,140,003百万円（前連結会計年度比18.3%増）で事業利益（ ）が312,141百万円（同43.5%増）、モジュールは売上高が466,710百万円（同5.1%増）で事業利益が14,471百万円（前連結会計年度は11,284百万円の事業損失）、その他は売上高が102,399百万円（前連結会計年度比19.0%増）で事業利益が10,596百万円（同12.5%増）となりました。

（ ）「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であります。

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下のとおりです。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は主力の積層セラミックコンデンサについて、カーエレクトロニクス向けで電装化の進展を受け好調に推移したほか、中華圏スマートフォン向けやコンピュータ及び関連機器向けなど幅広い用途で需要が拡大し、大幅に増加しました。

その結果、コンデンサの売上高は前連結会計年度に比べ27.7%増の574,230百万円となりました。

〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサなどが含まれます。

当連結会計年度は表面波フィルタにおいて、スマートフォン向けでの高付加価値品の数量減少や値下げの進展により、減少しました。

その結果、圧電製品の売上高は前連結会計年度に比べ8.8%減の138,586百万円となりました。

〔その他コンポーネント〕

この区分には、リチウムイオン二次電池、コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタなどが含まれます。

当連結会計年度は、高周波コイルがハイエンドスマートフォン向けで低調でしたが、カーエレクトロニクス向けでMEMSセンサが伸長したほか、2017年9月に取得が完了したリチウムイオン二次電池の売上が計上されたことから、大きく増加しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は前連結会計年度に比べ21.7%増の392,194百万円となりました。

〔通信モジュール〕

この区分には、近距離無線通信モジュール、樹脂多層基板、多層モジュール、通信機器用モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当連結会計年度は、樹脂多層基板がハイエンドスマートフォンの新モデルでの採用により大きく伸長したほか、通信機器用モジュールにおいても増加しました。

その結果、通信モジュールの売上高は前連結会計年度に比べ7.7%増の425,486百万円となりました。

〔電源他モジュール〕

この区分には、電源などが含まれます。

当連結会計年度は、電源がOA機器向けなどで減少しました。

その結果、電源他モジュールの売上高は前連結会計年度に比べ15.6%減の41,213百万円となりました。

キャッシュ・フロー

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加が59,250百万円、仕入債務の減少が24,140百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる当期純利益が206,959百万円、減価償却費が124,419百万円、未払税金の増加が13,521百万円となったことなどにより、279,842百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ54,593百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が28,853百万円となりましたが、設備投資が291,581百万円、有価証券及び投資項目の購入が25,792百万円となったことなどにより、303,741百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ109,576百万円の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが57,579百万円となりましたが、社債の増加が99,813百万円、短期借入金の増加が9,507百万円となったことなどにより、51,546百万円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ135,131百万円の増加となりました。

生産、受注及び販売の実績

イ) 生産実績

当連結会計年度の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

	生産実績 (2018年4月1日～2019年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計 年度比(%)
コンデンサ	676,132	40.1	43.2
圧電製品	140,541	8.4	7.9
その他コンポーネント	399,740	23.7	16.3
コンポーネント計	1,216,413	72.2	25.6
通信モジュール	428,590	25.4	5.1
電源他モジュール	40,786	2.4	15.0
モジュール計	469,376	27.8	3.0
計	1,685,789	100.0	18.4

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の実績を記載しております。スマートフォン、カーエレクトロニクス向けを中心に幅広い用途で需要が拡大したことにより、コンデンサの「生産実績」が前連結会計年度比で、大幅な増加となりました。

ロ) 受注実績

当連結会計年度の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

	受注高 (2018年4月1日～2019年3月31日)			受注残高 (2019年3月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会 計年度比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会 計年度比 (%)
コンデンサ	550,421	35.5	2.7	130,272	49.4	12.3
圧電製品	135,578	8.8	11.5	17,558	6.7	11.3
その他コンポーネント	389,925	25.2	16.0	61,379	23.3	1.5
コンポーネント計	1,075,924	69.5	5.0	209,209	79.4	9.3
通信モジュール	431,688	27.9	10.5	45,100	17.1	16.3
電源他モジュール	40,881	2.6	19.6	9,138	3.5	0.8
モジュール計	472,569	30.5	7.0	54,238	20.6	13.3
計	1,548,493	100.0	5.6	263,447	100.0	5.4

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ) 販売実績

当連結会計年度の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (2018年4月1日～2019年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前連結会 計年度比 (%)
コンデンサ	574,230	36.5	27.7
圧電製品	138,586	8.8	8.8
その他コンポーネント	392,194	25.0	21.7
コンポーネント計	1,105,010	70.3	19.6
通信モジュール	425,486	27.1	7.7
電源他モジュール	41,213	2.6	15.6
モジュール計	466,699	29.7	5.1
計	1,571,709	100.0	14.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。ただし、関連当事者情報については、連結財務諸表規則に従って開示しております。

連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響する見積や仮定を使用する必要があります。

当社グループは、連結財務諸表の作成において以下のものを重要な会計方針と考えておりますが、全ての会計方針の包括的な記載を目的としたものではありません。当社グループの重要な会計方針については連結財務諸表注記事項に記載しております。

なお、当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積や仮定が実際の結果と異なる可能性があります。

イ) たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の売却可能性や劣化度合いを定期的に見直しており、需要動向及び市況の変化に基づく過剰又は長期滞留や陳腐化を考慮して評価減を行っております。実際の需要動向又は市況が想定した見積より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

ロ) 有価証券及び投資有価証券の減損

当社グループは、保有する売却可能負債証券について、公正価値が取得原価又は償却原価の一定割合以上下落又は一定期間継続して下落した場合に、価値の下落が一時的でないとして判断し、減損処理を行っております。また、一定期間を超えて未実現損失が発生した場合に、売却する予定、公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要性及び発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。発行体の経営状態が悪化した場合、もしくは市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

ハ) 長期性資産の減損

当社グループは必要に応じて、保有又は使用中の長期性資産の帳簿価額と将来の見積キャッシュ・フローに基づき算定された公正価値とを比較し、長期性資産が減損したと判断した場合、当該資産の帳簿価額が公正価値を超える金額を減損額として計上しております。また、除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上しております。将来の見積キャッシュ・フロー、公正価値及び除却予定時期並びに見積売却価額の修正がなされた場合には、評価の結果が変わり利益を減少させる可能性があります。

ニ) のれん及びその他の無形資産

当社グループは、のれん及び耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、年1回及びその帳簿価額が公正価値を上回るような状況の変化が生じた場合に減損テストを行うこととしております。また、耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されますが、耐用年数が不確定であると判断した場合には償却を停止し、減損テストを行うこととしております。当該資産の公正価値は、当社グループが決定した事業計画に基づき、将来キャッシュ・フローを見積った上で算定されます。当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積は合理的であると考えておりますが、予測不能な要素により将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積を下回った場合には、当該資産の減損処理が必要となる可能性があります。

ホ) 退職給付

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算を行う際に使用する基礎率に基づいて算出しております。基礎率には、割引率及び年金資産の長期運用利回りや、最新の統計データに基づく退職率・死亡率・昇給率が含まれます。割引率は長期国債の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して決定しております。基礎率の変更は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与えます。割引率の低下(上昇)は、退職給付債務を増加(減少)させ、数理計算上の差異の償却により翌期以降の退職給付費用を増加(減少)させます。また、年金資産の長期運用利回りの低下(上昇)は、期待運用収益の減少(増加)により退職給付費用を増加(減少)させます。

へ) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。将来の利益計画が実現できないもしくは達成できない場合、又はその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性が低下した場合、利益を減少させる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の分析

イ) 経営成績

経営成績については、「(1) 経営成績等の概要 経営成績」をご参照下さい。

ロ) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、主に有形固定資産、たな卸資産、短期投資の増加、投資及びその他の資産の減少により、前連結会計年度末に比べ251,880百万円増加し、2,048,893百万円となりました。負債は、主に社債の増加、買掛金の減少により前連結会計年度末に比べ104,556百万円増加し、444,353百万円となりました。資本は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ147,324百万円増加し、1,604,540百万円となりました。

当連結会計年度末の株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント低下し78.3%となりました。

ハ) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の概要 キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

ニ) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループでは、翌連結会計年度において300,000百万円の設備投資を計画しており、この設備投資及びその他の事業資金につきましては手許資金及び外部からの資金調達により対応します。

なお、当連結会計年度における社債及び借入金等の有利子負債の残高は123,614百万円となっております。また当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は217,805百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、材料から製品までの一貫生産体制を構築しており、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術、そしてそれらをサポートするソフトウェア技術、分析・評価技術等を独自に開発しております。またこれら技術を相互に連携させることにより、顧客ニーズに対する迅速かつ柔軟な対応を実現しております。また外部とも積極的に協業することにより、将来を見越した技術・製品の開発を推進し、新たな市場やイノベーションの創出を目指しております。特に5Gに対応したモバイル通信市場や自動車市場に注力してまいりましたが、今後はこれら市場へのさらなる価値提供に加え、エネルギー市場やヘルスケア・メディカル市場への新規アプリケーションにも注力してまいります。

コンポーネント事業分野では、小型化、薄型化、高耐熱化をキーワードに、積層セラミックコンデンサ、ノイズ対策部品、タイミングデバイス、センサデバイス、高周波部品、電池等の開発を推進いたしました。電池関連では、ソニー株式会社及びそのグループ会社から譲り受けた技術と当社の積層セラミックコンデンサの技術のシナジーにより、安全性が高い全固体電池で小型ウェアラブル機器向けの商品化を目指し、開発を進めております。

モジュール事業分野では、小型化、高機能化、多機能化、低消費電力化をキーワードに、通信モジュール、電源モジュール、樹脂多層基板等の開発を推進いたしました。通信モジュール分野では、特に自動車市場における、安全性、エネルギーマネジメント等のニーズに応えられるよう技術開発を進めてまいります。

本社研究開発部門では、新規事業創出に向けて、特に通信、自動車、エネルギー、ヘルスケア・メディカル、IoT市場向けの新技术・新商品、ならびに当社事業を幅広く支える基盤技術の開発を行っております。

当社の開発体制は、技術・事業開発本部、生産本部、コンポーネント事業本部、モジュール事業本部、医療・ヘルスケア機器事業推進部、から成ります。事業部系の開発部門では、担当品種に関する新技术・新商品創出に取り組んでおります。技術・事業開発本部と生産本部では主に、新規事業創出に向けた技術開発、共通基盤技術力の強化に取り組んでおります。また新たな研究開発拠点として、横浜みなとみらい21地区の「みなとみらいイノベーションセンター」を2020年9月に設立いたします。みなとみらいイノベーションセンターでは、通信市場を中心とした既存事業に加え、自動車、エネルギー、ヘルスケアといった注力市場向け製品やIoT等新規市場向け製品の基礎研究、企画、デザイン、設計力の強化を図ってまいります。また、当社野洲事業所、横浜事業所等の研究開発拠点との連携を強化するとともに、技術交流等外部との連携強化を図り、オープンイノベーションを促進することで業界をリードする革新的な製品や技術を提供してまいります。

最近2連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動に要した費用は、下表のとおりであります。なお、各セグメントに帰属しない基礎研究費は「本社部門」として分類しております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
コンポーネント	46,842	49,222
モジュール	30,408	34,763
その他	-	-
本社部門	16,807	17,604
計	94,057	101,589

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額291,581百万円の設備投資を行いました。

事業別セグメントについては、「コンポーネント」セグメントにおいて175,250百万円、「モジュール」セグメントにおいて88,547百万円の設備投資を主に行いました。

主な内容は、当社及び連結子会社における生産設備の増強・合理化等200,910百万円、土地及び建物の取得39,827百万円、研究開発用設備の増強14,890百万円であります。

なお、生産能力に著しい影響を及ぼす除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設 仮勘定	合計	
本社 (京都府長岡京市)	全社管理業務、販売業務及び研究開発等	研究開発設備、 その他の設備	1,101 (14)	2,498	4,673	22	8,296	2,422
長岡事業所 (京都府長岡京市)	全社管理業務、研究開発等	研究開発設備、 その他の設備	29 (26)	4,533	296	291	5,151	379
八日市事業所 (滋賀県東近江市)	原料、半製品及びコンポーネントの製造	生産設備	490 (114)	16,308	10,739	5,757	33,295	1,593
野洲事業所 (滋賀県野洲市)	半製品及び自動機械の製造、研究開発等	生産設備、 研究開発設備	7,600 (291)	18,852	14,151	3,896	44,500	3,556
横浜事業所 (横浜市緑区)	研究開発等	研究開発設備	1,797 (10)	1,751	899	-	4,448	311
営業所・その他	販売業務等	その他の設備	16,193 (302)	427	820	16	17,457	522

(注) 1. 「営業所・その他」の土地のうち主な内容は、神奈川県横浜市みなとみらい21地区の研究開発拠点建築予定土地8,548百万円(7千㎡)、(株)岡山村田製作所に貸与している工場用土地5,278百万円(200千㎡)であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設 仮勘定	合計	
(株)金沢村田製作所	本社・金沢事業所 (石川県白山市)他	コンポーネント 及びモジュール の製造	生産設備等	5,125 (303)	33,320	49,988	8,081	96,514	2,982
(株)出雲村田製作所	本社 (島根県出雲市)	コンポーネント の製造	生産設備等	2,837 (330)	25,141	35,245	4,936	68,159	3,968
(株)福井村田製作所	本社・武生事業所 (福井県越前市)他	コンポーネント の製造	生産設備等	3,961 (309)	24,913	30,356	4,573	63,803	3,870
(株)富山村田製作所	本社 (富山県富山市)	コンポーネント 及びモジュール の製造	生産設備等	1,596 (92)	14,197	36,356	2,528	54,677	1,859
(株)岡山村田製作所	本社 (岡山県瀬戸内市)	コンポーネント 及びモジュール の製造	生産設備等	857 (47)	19,178	20,311	2,718	43,064	2,021
(株)小諸村田製作所	本社 (長野県小諸市)	モジュールの製 造	生産設備等	773 (67)	4,912	6,345	1,211	13,241	404

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設 仮勘定	合計	
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	本社 (中国)	コンポーネントの製造	生産設備等	-	14,331	49,316	10,404	74,051	9,557
Murata Energy Device Wuxi Co., Ltd.	本社 (中国)	コンポーネントの製造販売	生産設備等	-	19,574	15,123	13,588	48,285	5,895
Murata Energy Device Singapore Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	コンポーネントの製造	生産設備等	-	6,184	24,808	2,778	33,770	1,340
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	本社 (中国)	モジュールの製造	生産設備等	-	8,946	18,486	144	27,576	2,428
Philippine Manufacturing Co. of Murata, Inc.	本社 (フィリピン)	コンポーネントの製造	生産設備等	-	6,740	14,690	5,927	27,357	3,173
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	本社 (タイ)	コンポーネント及びモジュールの製造	生産設備等	340 (150)	6,115	8,389	2,704	17,548	6,405

(注) 1 . Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.、Murata Energy Device Wuxi Co., Ltd.、Murata Energy Device Singapore Pte. Ltd.、Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.、Philippine Manufacturing Co. of Murata, Inc.は、土地を賃借しております。

土地の面積はそれぞれ、228千㎡、178千㎡、112千㎡、54千㎡及び65千㎡であります。

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、販売計画、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、300,000百万円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設、改修等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定 金額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
					着手	完了	
(株)福井村田製作所	福井県 越前市	コンポーネント生産 設備	46,000	手許資金	2019年4月	2020年3月	-
(株)出雲村田製作所	島根県 出雲市	コンポーネント生産 設備	43,000	手許資金	2019年4月	2020年3月	-
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	中国	コンポーネント生産 設備	33,000	手許資金 及びグ ループ内 借入金	2019年4月	2020年3月	-
(株)岡山村田製作所	岡山県 瀬戸内市	コンポーネント及び モジュール生産設備	22,000	手許資金 及びグ ループ内 借入金	2019年4月	2020年3月	-
Philippine Manufacturing Co. of Murata, Inc.	フィリピン	コンポーネント生産 設備	15,000	手許資金 及びグ ループ内 借入金	2019年4月	2020年3月	-
(株)村田製作所 八日市事業所	滋賀県 東近江市	原料、半製品及びコ ンポーネント生産設 備	11,000	手許資 金、借入 金及び社 債発行資 金	2019年4月	2020年3月	-

(注) 1. 上記の生産設備は、主に能力増強投資、新商品用投資及び合理化投資であります。完成後の増加能力につきまは、生産品目が多種多様にわたっており算定が困難であることから記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除売却等

生産能力に著しい影響を及ぼす設備除売却等は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

(注) 2019年1月31日開催の取締役会決議により、2019年4月1日付で株式分割にともなう定款の変更が行われ、発行可能株式総数は1,162,000,000株増加し、1,743,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	225,271,427	675,814,281	東京証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株式 数100株
計	225,271,427	675,814,281	-	-

(注) 1. 発行済株式数のうち350,000株は現物出資(株式会社 福井村田製作所株式 1962年9月5日払込 17百万円)によるものであります。
2. 2019年1月31日開催の取締役会決議により、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は450,542,854株増加し、675,814,281株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月28日(注)	7	225,271	67	69,444	67	107,733

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 17,270円

資本組入額 8,635円

割当先 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)7名、執行役員14名

2. 2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が450,542,854株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	191	43	690	921	38	50,612	52,495	-
所有株式数(単元)	-	906,567	32,320	85,360	894,498	107	330,831	2,249,683	303,127
所有株式数の割合(%)	-	40.3	1.4	3.8	39.8	0.0	14.7	100.0	-

- (注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ120,147単元及び52株含まれております。
2. 2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,591	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,970	5.6
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1品川インターシティA棟)	9,335	4.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	7,361	3.5
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,411	2.5
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	5,260	2.5
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,240	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	4,117	1.9
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	3,551	1.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,000	1.4
計	-	69,839	32.7

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。
3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者から2019年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2019年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
4. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
5. 上記3及び4の大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カン パニー (Capital Research and Management Company)	13,517	6.0
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	1,855	0.8
キャピタル・インターナショナル株式会社	1,540	0.7
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アー ル・エル (Capital International Sarl)	237	0.1
計	17,151	7.6

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	8,577	3.8
日興アセットマネジメント株式会社	3,090	1.4
三井住友信託銀行株式会社	642	0.3
計	12,310	5.5

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,014,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,953,600	2,129,536	同上
単元未満株式	普通株式 303,127	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,271,427	-	-
総株主の議決権	-	2,129,536	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は450,542,854株増加し、675,814,281株となっております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	12,014,700	-	12,014,700	5.3
計	-	12,014,700	-	12,014,700	5.3

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の無償取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,450	33,325,795
当期間における取得自己株式	882	4,874,256

- (注) 1. 当事業年度における取得自己株式のうち、1,920株は会社法第155条第7号によるものであり、530株は会社法第155条第13号によるものであります。
2. 2019年1月31日開催の取締役会決議により、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当期間における取得自己株式は、会社法第155条第7号によるものであります。
3. 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	7,820	34,869,771	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	252	1,123,933	161	239,401
保有自己株式数	12,014,752	-	36,044,977	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 2019年1月31日開催の取締役会決議により、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元策として、当社は配当による成果の配分を優先的に考えております。長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針とし、配当性向は中期的に30%程度の実現を目指します。この方針に基づき、連結ベースでの業績と内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当事業年度の配当金については、中間配当金を1株当たり140円、期末配当金を1株当たり140円とし、年間配当金を1株当たり280円としました。

内部留保金は、技術革新に対応する研究開発費、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産設備投資など、将来の事業展開のために有効に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月31日 取締役会決議	29,855	140
2019年6月27日 定時株主総会決議	29,855	140

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置付けており、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、会社が健全に発展・成長していくため、常に最適な経営体制を整備し、機能させるよう取り組んでおります。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な指針として、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ) 会社の機関の基本説明

当社は、従来から執行役員制度の導入（2000年）、社外役員の選任（社外監査役は1971年、社外取締役は2001年にそれぞれ初めて選任）、報酬諮問委員会の設置（2004年）、指名諮問委員会の設置（2015年）等、業務執行機能および監督機能の強化並びに経営の透明性の向上等、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。機関設計としては、取締役会の機能の強化及び監督機能の強化につながると考え、2016年より「監査等委員会設置会社」の体制を採用しております。

当社の取締役会は14名（うち独立社外取締役は6名）、監査等委員会は4名（うち独立社外取締役は3名）で構成しております。独立社外取締役が取締役会の3分の1以上となるようにしております。

取締役会は経営の基本方針及び特に重要な業務執行の意思決定を行うものとし、業務執行取締役への重要な業務執行の決定の委任を進め、より迅速な経営判断、機動的な業務執行を目指すとともに、モニタリング機能の強化等に努めております。構成員は後掲「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載の取締役14名で、議長は取締役会長兼社長である村田恒夫が務めております。また、当社は、前述のとおり執行役員制度を導入しており、執行役員が日常の業務執行を行う体制をとっております。

また、役員の指名・報酬につき取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。

指名諮問委員会では、取締役候補者の選任基準や独立社外取締役の独立性判断基準並びに取締役候補者の指名及び代表取締役・役付取締役候補者の指名について審議し、取締役会に答申しております。

報酬諮問委員会では、取締役の報酬の制度・水準について審議し、取締役会に答申しております。

これら委員会の委員は取締役会が取締役から選定し、複数の独立社外取締役を含むものとしております。現在の委員構成は次のとおりであります。

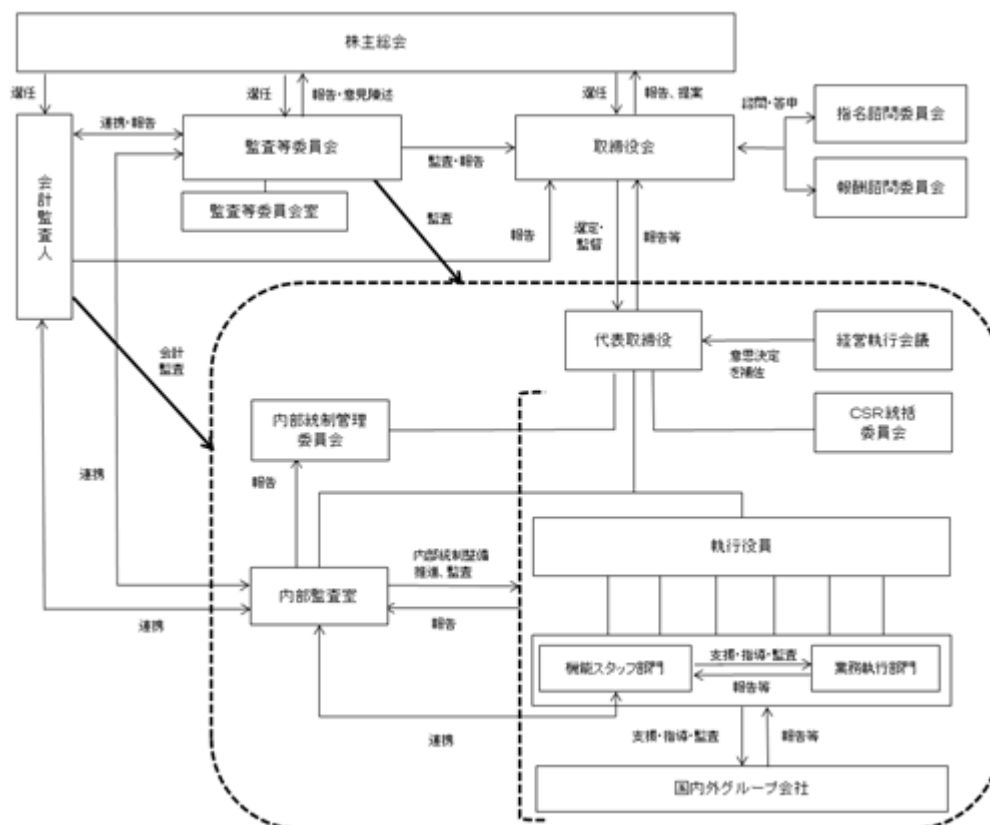
委員会の名称	委員
指名諮問委員会	委員長 村田恒夫（取締役会長兼社長） 竹村善人（取締役 常務執行役員）、吉原寛章（社外取締役）、重松 崇（社外取締役）
報酬諮問委員会	委員長 上野 宏（社外取締役 監査等委員） 村田恒夫（取締役会長兼社長）、宮本隆二（取締役 上席執行役員）、 安田結子（社外取締役 監査等委員）

監査等委員会では、監査の方針、計画を定め、それらに基づき、会社の内部統制に関わる部門と連携の上、重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行っております。構成員は後掲「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載の取締役 監査等委員4名で、委員長は小澤芳郎が務めております。

また、取締役会、代表取締役の意思決定を補佐する審議機関として、取締役会長兼社長 村田恒夫を議長とし、役付取締役及び取締役兼務執行役員で構成する経営執行会議を設置し、社内規定に定めた経営案件について、審議する体制を敷いております。

さらに、CSR経営を継続的かつ計画的に推進するために、取締役会長兼社長 村田恒夫を委員長とするCSR統括委員会を設置するとともに、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の維持並びに継続的改善を図るために、取締役 常務執行役員 竹村善人を委員長とする内部統制管理委員会を設置しております。

ロ) 会社の機関の内容



ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループにおいて、経営の基本理念としての「社是」を共有しております。また、意思決定に関する規定及び手続を定めており、これに基づき子会社と、子会社の事業運営について協議するとともに、当社グループの事業運営に関する各種情報を共有しております。さらに、当社の各業務機能を主管する部門（総務・人事・経理部等）は、当社グループにおける業務が適正かつ効率的に行われるよう各業務の枠組み、処理手続、判断基準を定めるとともに、子会社に対し、必要に応じて適切な指導を行っております。また、独立した組織として内部監査部門（内部監査室）は、当社グループにおける業務が法令、社内の規定等に基づいて、適正かつ効率的に行われていることを評価・モニタリングしております。

内部統制管理委員会は、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備状況と運用状況を評価しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応についても、関係部門と連携して内部統制の整備・評価を進め、これを受けて、財務報告の信頼性確保のためにグループの内部統制システムの維持並びに継続的改善を行っております。さらに、会社情報について適時開示の必要性及び開示内容の審議を行う会議体を設置し、適時適切な会社情報の開示を行う管理体制としております。

コンプライアンスの取り組みについては、当社グループの取締役、執行役員及び使用人が法令及び定款に従い、より高い倫理観に基づいて事業活動を行うため「企業倫理規範・行動指針」及びコンプライアンスに関する規定を制定しており、法的・倫理的な観点から企業倫理規範及び具体的な行動指針を提示するとともに、これらを周知徹底しております。また、コンプライアンス推進委員会を設置し、当該指針の遵守や、倫理違反、法令違反などの問題発生の未然防止を統括させ、さらに、コンプライアンスに関する問題を適切に処理するため、通報受付窓口を社内・社外に設置するとともに、通報者が不利な取り扱いを受けないよう措置を講じております。

リスク管理体制については、リスク管理に関する規定を定め、各業務機能を主管する部門ごとにリスク管理を行っております。また、当社グループのリスク管理体制及び運用状況の審議を行う会議体としてリスク管理委員会を設置し、重要なリスクへの対応を評価し、当社グループの活動を推進しております。

CSRの取り組みについては、CSR活動の推進を担当する組織を設置し、CSRの社内への浸透と社外への一元的対応を行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額相当額としております。

取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、会社法第341条の規定により、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

これらは、定足数の確保をより確実にすることを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役会長兼社長	村田 恒夫	1951年 8月 13日生	1974年 3月 当社入社 1989年 6月 当社取締役 1991年 6月 当社常務取締役 1995年 6月 当社専務取締役 2003年 6月 当社取締役副社長 当社代表取締役 (現任) 2007年 6月 当社取締役社長 2010年12月 公益財団法人 村田学術振興財団 理事 長 (現任) 2017年 6月 当社取締役会長兼社長 (現任)	2019年 6月か ら 1年	46,238
代表取締役 専務執行役員 コンポーネント事業本部 本部長	井上 亨	1956年 5月 30日生	1980年 4月 当社入社 2008年 3月 当社企画部 部長 2009年 7月 当社執行役員 当社経理・企画グループ 統括部長 2013年 6月 株式会社出雲村田製作所 代表取締役 社長 (現任) 2013年 7月 当社常務執行役員 当社コンポーネント事業本部 本部長 (現任) 2015年 6月 当社取締役 株式会社富山村田製作所 代表取締役 社長 (現任) 2016年 6月 株式会社福井村田製作所 代表取締役 社長 (現任) 2017年 6月 当社代表取締役 (現任) 当社専務執行役員 (現任)	2019年 6月か ら 1年	104
代表取締役 専務執行役員 モジュール事業本部 本部長	中島 規巨	1961年 9月 21日生	1985年 4月 当社入社 2006年 7月 当社モジュール事業本部 通信モ ジュール商品事業部 事業部長 2010年 7月 当社執行役員 2012年 6月 当社モジュール事業本部 本部長 株式会社金沢村田製作所 代表取締役 社長 (現任) 株式会社岡山村田製作所 代表取締役 社長 (現任) 2013年 6月 当社取締役 当社常務執行役員 2015年 7月 当社通信・センサ事業本部 本部長 当社エネルギー事業統括部 統括部長 2017年 4月 当社モジュール事業本部 本部長 (現 任) 2017年 6月 当社代表取締役 (現任) 当社専務執行役員 (現任) 2017年 9月 株式会社東北村田製作所 代表取締役 社長 (現任)	2019年 6月か ら 1年	69

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員 技術・事業開発本部 本部長	岩坪 浩	1962年8月 11日生	1985年4月 当社入社 2005年2月 当社企画部 部長 2008年3月 当社デバイス事業本部センサ事業部 事業部長 2011年7月 当社執行役員 2012年6月 当社営業本部 本部長 2013年7月 当社上席執行役員 2015年6月 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 2015年7月 当社技術・事業開発本部 本部長(現 任)	2019年 6月か ら1年	88
取締役 常務執行役員 企画管理本部 本部長	竹村 善人	1957年1月 23日生	1981年4月 当社入社 2003年6月 当社財務部 部長 2009年7月 Murata (China) Investment Co.,Ltd. 総裁 2012年7月 当社執行役員 2013年6月 当社取締役(現任) 当社経理・財務・企画グループ 統括 部長 2015年6月 当社上席執行役員 2017年6月 当社常務執行役員(現任) 2017年7月 当社企画管理本部 本部長(現在)	2019年 6月か ら1年	40
取締役 上席執行役員 企画管理本部 副本部長	宮本 隆二	1960年3月 11日生	1982年4月 当社入社 2004年8月 当社法務室 室長 2008年2月 当社管理グループ 人事部 部長 2013年7月 当社執行役員 当社管理グループ 統括部長 2017年7月 当社上席執行役員(現任) 当社企画管理本部 副本部長(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	2019年 6月か ら1年	31
取締役 上席執行役員 企画管理本部 経理・財務・企画 グループ 統括部長	南出 雅範	1964年12月 3日生	1987年4月 株式会社小松村田製作所入社 2010年10月 当社経理・企画グループ 企画部 担当 部長 2011年3月 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. マネージングディレク ター 2016年8月 当社経理・財務・企画グループ 企画 部 部長 2017年7月 当社企画管理本部 経理・財務・企画 グループ 統括部長(現任) 2018年7月 当社執行役員 2019年6月 当社取締役(現任) 当社上席執行役員(現任)	2019年 6月か ら1年	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	吉原 寛章	1957年2月 9日生	1978年11月 ビートマーウィックミッチェル会計事務所入所 1996年7月 KPMG LLP パシフィックリム関連事業部門マネージングパートナー 1997年10月 同社取締役 2003年10月 KPMGインターナショナル副会長兼グローバルマネージングパートナー 2008年6月 当社取締役 2014年6月 株式会社日立製作所 取締役(現任) 2016年6月 当社取締役(監査等委員) 2018年6月 H O Y A 株式会社 取締役(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	2019年 6月か ら1年	-
取締役	重松 崇	1949年11月 3日生	1975年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 2004年6月 同社常務役員 2005年6月 富士通テン株式会社(現 株式会社デンソーテン) 取締役 2009年6月 同社代表取締役副社長 2010年6月 同社代表取締役社長 2014年6月 同社代表取締役会長 2015年6月 当社取締役(現任) バンドー化学株式会社 取締役 2016年6月 同社取締役(監査等委員)(現任) 2019年6月 芦森工業株式会社 取締役(現任)	2019年 6月か ら1年	-
取締役	山本 高稔	1952年10月 20日生	1975年4月 株式会社野村総合研究所入社 1989年4月 モルガン・スタンレー証券会社入社 1995年12月 同社マネージング・ディレクター 1999年6月 同社東京支店マネージング・ディレクター兼副会長 2005年7月 U B S 証券会社マネージング・ディレクター兼副会長 2009年6月 カシオ計算機株式会社 常務取締役 2011年6月 同社顧問 2012年6月 富士重工株式会社 監査役 2013年6月 東京エレクトロン株式会社 監査役(現任) 2016年6月 株式会社日立製作所 取締役(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	2019年 6月か ら1年	30

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)	小澤 芳郎	1962年4月 16日生	1985年4月 当社入社 2009年3月 当社経理部 部長 2013年7月 当社管理グループ人事部 部長 2017年7月 当社企画管理本部人事グループ 統括 部長 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	2018年 6月か ら2年	30
取締役 (監査等委員)	上野 宏	1951年11月 13日生	1974年4月 大蔵省入省 山梨税務署長、在連合王国日本国大使 館参事官、東京都企画審議室特命担当 部長、内閣官房内閣審議官(内閣内政 審議室)、福岡国税局長、公正取引委 員会事務総局官房審議官(国際担 当)、大阪国税局長、国土交通省政策 統括官などを歴任 2005年10月 独立行政法人 日本高速道路保有・債 務返済機構 理事 2008年7月 一般社団法人 信託協会 専務理事 2014年7月 三井住友海上火災保険株式会社 顧問 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2018年6月 大阪信用金庫 非常勤理事(現任)	2018年 6月か ら2年	-
取締役 (監査等委員)	神林 比洋雄	1951年10月 15日生	1976年11月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 1991年7月 アンダーセン ワールドワイドパート ナー 1993年7月 朝日監査法人 代表社員 2001年9月 アンダーセン ワールドワイドオーガ ニゼーション ボードメンバー 2003年1月 株式会社プロティビティジャパン 代 表取締役社長 2004年4月 多摩大学大学院 客員教授 2005年5月 株式会社ロパートーフジャパン 代 表取締役 2010年4月 青山学院大学専門職大学院 客員教授 2011年1月 プロティビティ合同会社 最高経営責 任者兼社長 2016年1月 同社会長兼シニアマネージングディレ クタ(現任) 2016年10月 日本内部統制研究学会 会長(現任) 2017年6月 双日株式会社 監査役(現任) 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	2018年 6月か ら2年	-
取締役 (監査等委員)	安田 結子	1961年9月 16日生	1985年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 1991年9月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン 株式会社入社 1993年9月 ラッセル・レイノルズ・アソシエイ ツ・ジャパン・インク入社 1996年6月 同社マネージング・ディレクター(現 任) 2003年4月 同社日本支社代表 ラッセル・レイノルズ・アソシエイ ツ・インク エグゼクティブ・コミッ ティーメンバー 2010年4月 公益社団法人 経済同友会 幹事 2013年4月 ラッセル・レイノルズ・アソシエイ ツ・インク エグゼクティブ・コミッ ティーメンバー 2015年6月 SCSK株式会社 取締役 2016年6月 同社取締役(監査等委員) 2017年3月 昭和シェル石油株式会社 取締役 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2019年4月 出光興産株式会社 取締役(現任)	2018年 6月か ら2年	-
計	14人				46,642

(注) 1 . 取締役 吉原 寛章、重松 崇、山本 高稔、上野 宏、神林 比洋雄、安田 結子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 当社は、取締役 吉原 寛章、重松 崇、山本 高稔、上野 宏、神林 比洋雄、安田 結子の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
3. 当社の執行役員は24人で、上掲の執行役員を兼務する取締役の他に18人の執行役員がおります。

社外取締役の機能・役割、独立性、選任状況についての考え方

当社は、取締役会の業務執行の決定及び取締役の職務の執行の監督機能を強化し、また監査体制の独立性及び中立性を一層高めるため、会社法上の要件に加え以下の独立性判断基準を定めており、多様な構成から成る、十分な能力、経験等を有した社外取締役を6名選任しております。前述のとおり社外監査役は1971年に、社外取締役は2001年に導入し、比較的早い時期から「外部からの視点」を確保することで、経営の透明性を高めてきております。なお、社外取締役と当社との間には、特別な利害関係はなく、当社は社外取締役全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役は、取締役会において重要な業務執行状況に関して報告を受ける他、内部統制管理委員会から内部統制システムの整備・運用状況に関する報告、CSR統括委員会からCSR活動の状況に関する報告等を受け、必要に応じて意見等を述べております。

(参考) 社外役員の独立性判断基準

- (1) 当社及び当社の現在の子会社又は過去3年以内に子会社であった会社において、業務執行者でないこと。
- (2) 当社の現在の主要株主又はその業務執行者でないこと。
- (3) 当社及び当社の現在の子会社において、現在の重要な取引先又は過去3年以内に重要な取引先であった会社等の業務執行者でないこと。
「重要な取引先」とは、当社又は取引先の年間連結売上高の2%以上の取引があったものを指す。
- (4) 当社及び当社の現在の子会社から、過去3年以内に年間1,000万円を超える寄付又は助成を受けている組織の業務執行者でないこと。
- (5) 当社及び当社の現在の子会社から、取締役又は監査役、執行役員を受け入れている会社又はその子会社、又は過去3年以内に受け入れていた会社又はその子会社の業務執行者でないこと。
- (6) 当社とコンサルティングや顧問契約などの重要な取引関係がなく、又は過去に重要な取引関係になかったこと。
- (7) 当社の監査法人の業務執行者でないこと。
- (8) 当社及び当社の現在の子会社において、取締役・監査役・執行役員の配偶者又は二親等以内の親族でないこと。
- (9) 当社の一般株主全体との間で上記(1)から(8)までで考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であること。

社外取締役による監督と内部監査及び監査等委員会監査との相互連携

社外取締役は、取締役会において内部監査部門(内部監査室)及び監査等委員会から監査の方針、計画、結果の報告を受け、必要に応じて意見等を述べております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査の方針、計画を定め、それらに基づき、会社の内部統制に関わる部門と連携の上、委員が重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務執行の適法性及び妥当性に関する監査を行っております。委員の中には財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を含んでおります。

また、内部監査部門（内部監査室）及び会計監査人と定期的に会合を持ち、相互に監査計画や実施状況を報告する等緊密な連携をとっております。

監査等委員会の監査の実効性を確保するため、監査等委員会の職務を補助するための監査等委員会室を設置し、相当数の使用人を配置しております。使用人は業務執行取締役の指揮・命令を受けないものとし、使用人の人事に関する事項について、業務執行取締役は監査等委員会と協議し、同意を得ることとしております。また、監査等委員会への報告に関する体制を整備しており、報告をした者に対して当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いいたしません。

内部監査の状況

当社グループの内部監査は、独立した組織として設置した内部監査室（14名）が担当しております。

内部監査室は、監査の方針、計画を定め、それらに基づき、会社の内部統制に関わる部門と連携の上、当社グループにおける業務が法令、社内の規定等に基づいて、適正かつ効率的に行われていることを評価・モニタリングしております。

また、その結果を代表取締役や内部統制管理委員会等へ報告するとともに、監査等委員会及び会計監査人とも定期的に会合を持ち、相互に監査計画や実施状況を報告する等緊密な連携をとっております。

会計監査の状況

イ) 監査法人の名称等

会計監査については有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 佃 弘一郎氏及び石井 尚志氏が業務を執行し、公認会計士17名、日本公認会計士協会準会員6名、その他31名が業務の補助を行っております。当社は、金融商品取引法及び会社法に関する法律上の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認しております。

また、会計監査人は監査等委員会及び内部監査部門とも定期的に会合を持ち、相互に監査計画や実施状況を報告する等緊密な連携をとっております。

ロ) 監査法人の選定理由

監査等委員会は、会計監査人の選任の議案決定に際して、経理財務部門及び内部監査部門から会計監査人の選任候補案を受領し、会計監査人の選任候補に関して、下記事項について当該部門から事前に十分な報告を受けます。

- (1) 監査法人の概要（名称、所在地、代表者、品質管理責任者、沿革、監査実績など。）
- (2) 監査法人の品質管理体制
- (3) 会社法が定める欠格事由の有無
- (4) 監査法人の独立性及び非監査証明業務の提供状況
- (5) 監査計画の内容、監査チーム編成
- (6) 監査報酬見積額の水準及び非監査報酬がある場合はその内容・水準

同委員会は、これらの情報をもとに中立的な立場で十分に事実関係を調査し、選任する監査法人の適格性について、所定の評価項目に基づき判断した上で、株主総会に提出される会計監査人の選解任等に関する議案の内容を決定しております。

ハ) 監査法人の評価

監査等委員会は、毎年経理財務部門及び内部監査部門並びに監査法人から同法人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、当事業年度の監査の実施状況等に関する情報を収集して、同法人が次の事業年度も職務を適切に遂行できるか否かを評価しております。

同委員会は、現任会計監査人有限責任監査法人トーマツが当事業年度及び次事業年度に係る職務をそれぞれ適切に遂行でき、会計監査人として同法人を再任することが適切であると判断しました。

監査報酬の内容等

イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	218	0	208	2
連結子会社	-	-	21	-
計	218	0	230	2

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、経理業務におけるアドバイザー業務であります。

ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイト トウシュ トーマツ リミテッド グループ)に属する組織に対する報酬の内容(イを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	118	-	32
連結子会社	272	228	281	225
計	272	346	281	257

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング業務等であります。

ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二) 監査報酬の決定方針

当社の有限責任監査法人トーマツに対する監査報酬は、監査法人の独立性の維持、業務の特性や監査日数を勘案して、報酬総額を決定しております。

ホ) 監査報酬同意理由

監査等委員会は、会計監査人及び経理財務部門並びに内部監査部門から報酬見積りの説明を受け、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬の見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、当事業年度の監査報酬額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬に関する事項についての決定プロセスは、客観性、透明性を高めると共にコーポレートガバナンスの向上を目的に、社外取締役2名を含む4名の取締役で構成される報酬諮問委員会を設置し、同委員会からの答申について取締役会で決議することとしております。

当社の取締役報酬は、グローバルな競争力を有する電子機器及び部品メーカーの経営者層に対する報酬としてふさわしいものとし、同業他社と比較しても優秀な人材を確保することができ、業績向上に対する士気や意欲を高め、企業価値の増大に資することのできる制度・水準とすることを基本方針としております。

社内の監査等委員でない取締役に対する報酬は、(イ)月例報酬、(ロ)短期インセンティブを与える目的の賞与及び(ハ)中長期インセンティブを与え、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進める目的の株式報酬から構成しております。

(イ)月例報酬：各取締役別の固定報酬とし、取締役としての固定部分と、各取締役の業務執行部分や職責の重さ、前期業績等を考慮した部分から成っております。

(ロ)賞与：賞与の総額は、当社の業績に応じて決定しております。賞与算出の基準とする重要指標は、企業の成長度や生産性向上を計るものとして、資本コストも考慮した一人当たり連結営業利益としております。賞与を算定する前提としての目標値は設定せず、役位毎の基準額に、実績値に応じた係数を乗じて算出しております。

(ハ)株式報酬：譲渡制限付株式報酬としております。各取締役の役位毎に設定して、個人業績評価を反映しております。

また、社外の監査等委員でない取締役及び監査等委員である取締役に対する報酬については、月例報酬のみとしております。

なお、当事業年度の取締役会において、監査等委員でない取締役に対する報酬について審議・決定いたしました。監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議により個別の固定報酬として決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		月例報酬	賞与	株式報酬	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	400	250	78	72	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	28	28	-	-	2
社外取締役	70	70	-	-	7

(注)1. 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額(年額)は、700百万円(2016年6月定時株主総会決議)であります。ただし、執行役員を兼務する取締役の使用人分給与及び賞与相当額は含みません。譲渡制限付株式報酬の報酬限度額(年額)は、300百万円(2017年6月定時株主総会決議)であります。

2. 取締役(監査等委員)の報酬限度額(年額)は、100百万円(2016年6月定時株主総会決議)であります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
		月例報酬	賞与	株式報酬	
村田 恒夫 (取締役)	提出会社	64	24	20	109

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式を以下のように区分しております。

- イ) 純投資目的で保有する株式...株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する投資株式
- ロ) 純投資目的以外で保有する株式...取引関係の維持・発展等を目的とするいわゆる政策保有目的で保有する投資株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

市場環境、技術革新の変化の速度が速いエレクトロニクス産業において、企業価値の継続的な向上を図るためには、開発、調達、生産、販売の全てにおいて様々な企業との協力関係が不可欠です。当社では、当社の企業価値の維持・向上に資する相手先との取引関係の維持・強化を図る目的で当該相手先の株式を所有しております。

取締役会において、全ての政策保有株式を対象として、そのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資するかどうかの検証を毎期行い、保有の適否を判断しております。

ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	32	1,759
非上場株式以外の株式	29	14,615

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	5	302	事業関係の維持・強化のため
非上場株式以外の株式	1	0	事業関係の維持・強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	180

八) 銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)指月電機製作所	4,471	4,471	同社株式は、主にコンポーネント事業の業務提携関係の維持・強化のため保有しています。 当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	2,727	3,245		
オムロン(株)	473	473	同社株式は、コンポーネント・モジュール事業の製品販売関係の維持・強化のため保有しています。 当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	2,453	2,965		
住友金属鉱山(株)	544	544	同社株式は、コンポーネント・モジュール事業の材料・部品仕入関係の維持・強化のため保有しています。 当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	1,780	2,439		
京セラ(株)	267	267	同社株式は、コンポーネント・モジュール事業の製品販売関係及び材料・部品仕入関係の維持・強化のため保有しています。 当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	1,739	1,606		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)京都銀行	307	307	同社株式は、当社の事業全般に係る金融取引を中心とした事業上の協力関係維持を目的として保有しています。当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	1,422	1,825		
(株)滋賀銀行	317	1,588	同社株式は、当社の事業全般に係る金融取引を中心とした事業上の協力関係維持を目的として保有しています。尚、同社は当期において5株を1株に株式併合しております。当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	837	851		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	189	同社株式は、当社の事業全般に係る金融取引を中心とした事業上の協力関係維持を目的として保有しています。当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	732	842		
(株)島津製作所	130	130	同社株式は、コンポーネント・モジュール事業の製品販売関係及び材料・部品仕入関係の維持・強化のため保有しています。当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	416	388		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱電機(株)	280	280	同社株式は、コンポーネント・モジュール事業の製品販売関係及び材料・部品仕入関係の維持・強化のため保有しています。 当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	399	477		
戸田建設(株)	548	548	同社株式は、当社の事業全般に係る建屋等の工事業者との関係の維持・強化のため保有しています。 当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	372	422		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,257	1,257	同社株式は、当社の事業全般に係る金融取引を中心とした事業上の協力関係維持を目的として保有しています。 当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	215	240		
(株)ユビキタスA Iコーポレーション	202	202	同社株式は、主にモジュール事業の業務提携関係の維持・強化のため保有しています。 当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	189	206		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	45	45	同社株式は、当社の事業全般に係る金融取引を中心とした事業上の協力関係維持を目的として保有しています。当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	180	195		
(株)SCREENホー ルディングス	40	40	同社株式は、コンポーネント・モジュール事業の材料・部品仕入関係の維持・強化のため保有しています。当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	179	393		
(株)大気社	50	50	同社株式は、当社の事業全般に係るユーティリティの工事業者との関係の維持・強化のため保有しています。当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	168	174		
MS&ADインシュ アランスグループ ホールディングス(株)	48	48	同社株式は、当社の事業全般に係る損害保険取引を中心とした事業上の協力関係維持を目的として保有しています。当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	162	161		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	238	238	同社株式は、当社の事業全般に係る金融取引を中心とした事業上の協力関係維持を目的として保有しています。当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	131	166		
カシオ計算機(株)	68	68	同社株式は、コンポーネント・モジュール事業の製品販売関係の維持・強化のため保有しています。当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	98	108		
SOMPOホールディングス(株)	22	31	同社株式は、当社の事業全般に係る損害保険取引を中心とした事業上の協力関係維持を目的として保有しています。当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	91	136		
シークス(株)	44	22	同社株式は、コンポーネント・モジュール事業の製品販売関係及び材料・部品仕入関係の維持・強化のため保有しています。なお、同社は当期において1株に2株の割合で株式分割を実施しています。当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。2018年度において、事業関係の維持・強化のため保有株数が467株増加しています。	無
	75	104		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
岩谷産業(株)	20	20	同社株式は、コンポーネント・モジュール事業の材料・部品仕入関係の維持・強化のため保有しています。 当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	73	81		
ホシデン(株)	61	61	同社株式は、コンポーネント・モジュール事業の製品販売関係の維持・強化のため保有しています。 当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	56	82		
トレックス・セミコンダクター(株)	40	40	同社株式は、コンポーネント・モジュール事業の材料・部品仕入関係の維持・強化のため保有しています。 当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	無
	48	61		
日本化学工業(株)	11	11	同社株式は、コンポーネント・モジュール事業の製品販売関係及び材料・部品仕入関係の維持・強化のため保有しています。 当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	22	40		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)タムラ製作所	25	25	同社株式は、コンポーネント・モジュール事業の製品販売関係及び材料・部品仕入関係の維持・強化のため保有しています。 当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	15	20		
日本電気(株)	3	3	同社株式は、コンポーネント・モジュール事業の製品販売関係の維持・強化のため保有しています。 当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	無
	13	10		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5	5	同社株式は、当社の事業全般に係る金融取引を中心とした事業上の協力関係維持を目的として保有しています。 当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	6	7		
シンフォニアテクノロジー(株)	2	10	同社株式は、コンポーネント・モジュール事業の製品販売関係及び材料・部品仕入関係の維持・強化のため保有しています。尚、同社は当期において5株を1株に株式併合しております。 当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	有
	2	3		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アルプスアルパイン (株)	0	1	同社株式は、コンポーネント・モジュール事業の製品販売関係の維持・強化のため保有しています。尚、当期においてアルパイン(株)の株式1株に対して0.68株の比率でアルプスアルパイン(株)の株式に交換されております。 当社は保有株式についてそのリスクとリターンを踏まえ、中長期的に当該株式を保有することが、当社の企業価値の維持・向上に資すると判断した株式を保有しております。定量的な保有効果については営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な保有効果があると判断しております。	無
	1	2		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	211	1	211
非上場株式以外の株式	7	704	10	906

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	3	-	-
非上場株式以外の株式	22	127	307(-)

(注)「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
SOMPOホールディングス(株)	9,500	38

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）（平成14年内閣府令第11号附則第3項適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、関連当事者情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等への加入、監査法人等が主催する研修会への参加や会計専門誌の定期講読などにより情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当連結会計年度末 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		168,902		181,956	
2.短期投資		30,747		69,781	
3.有価証券		20,790		27,364	
4.受取手形		2,895		4,053	
5.売掛金		256,140		271,566	
6.貸倒引当金		1,159		1,510	
7.たな卸資産		290,257		349,315	
8.前払費用及び その他の流動資産		41,688		31,416	
流動資産合計			810,260		933,941
			45.1		45.6
有形固定資産					
1.土地		64,772		68,133	
2.建物及び構築物		467,427		536,781	
3.機械装置及び工具器具備品		1,104,592		1,250,288	
4.建設仮勘定		97,090		109,057	
5.減価償却累計額		1,028,652		1,107,806	
有形固定資産合計			705,229		856,453
			39.2		41.8
投資及びその他の資産					
1.投資		87,288		66,697	
2.無形資産	X	54,347		47,526	
3.のれん	X	76,914		78,389	
4.繰延税金資産		36,346		42,065	
5.その他の固定資産		26,629		23,822	
投資及びその他の資産合計			281,524		258,499
			15.7		12.6
資産合計			1,797,013		2,048,893
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当連結会計年度末 (2019年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金		13,500		23,007		
2. 買掛金		94,074		75,491		
3. 未払給与及び賞与		38,041		43,485		
4. 未払税金		24,968		38,315		
5. 未払費用及び その他の流動負債		91,229		79,473		
流動負債合計			261,812	14.6	259,771	12.7
固定負債						
1. 社債		-		99,813		
2. 長期債務		742		594		
3. 退職給付引当金		67,843		75,789		
4. 繰延税金負債		7,675		6,673		
5. その他の固定負債		1,725		1,713		
固定負債合計			77,985	4.3	184,582	9.0
約定債務						
負債合計			339,797	18.9	444,353	21.7

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当連結会計年度末 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)	X				
株主資本					
1. 資本金		69,444		69,444	
普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末					
1,743,000,000株					
当連結会計年度末					
1,743,000,000株					
発行済株式総数					
前連結会計年度末					
675,814,281株					
当連結会計年度末					
675,814,281株					
2. 資本剰余金		120,596		120,702	
3. 利益剰余金		1,336,208		1,493,697	
4. その他の包括利益 (損失)累計額					
(1) 有価証券未実現損益		7,576		46	
(2) 年金負債調整勘定		16,995		21,574	
(3) 為替換算調整勘定		6,633		4,745	
その他の包括損失 累計額合計			16,052		26,273
5. 自己株式(取得原価)			53,596		53,594
自己株式数					
前連結会計年度末					
36,061,122株					
当連結会計年度末					
36,044,256株					
株主資本合計		1,456,600	81.1	1,603,976	78.3
非支配持分		616	0.0	564	0.0
資本合計		1,457,216	81.1	1,604,540	78.3
負債資本合計		1,797,013	100.0	2,048,893	100.0

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「授權株式数」、「発行済株式総数」及び「自己株式数」を算定しております。

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,371,842	100.0		1,575,026	100.0
営業費用							
1. 売上原価		926,929			974,808		
2. 販売費及び一般管理費		187,602			231,822		
3. 研究開発費		94,057	1,208,588	88.2	101,589	1,308,219	83.1
営業利益			163,254	11.8		266,807	16.9
その他の収益(費用)							
1. 受取利息及び配当金		2,854			3,519		
2. 支払利息		581			422		
3. 為替差損		7,299			2,401		
4. 負ののれん発生益		6,442			-		
5. その他(純額)		3,131	4,547	0.4	187	509	0.1
税引前当期純利益			167,801	12.2		267,316	17.0
法人税等							
1. 法人税、住民税及び事業税		48,538			65,036		
2. 法人税等調整額		26,789	21,749	1.6	4,679	60,357	3.9
当期純利益			146,052	10.6		206,959	13.1
非支配持分帰属損益			34	0.0		29	0.0
当社株主に帰属する 当期純利益			146,086	10.6		206,930	13.1
1株当たり情報							
1株当たり当社株主に帰属 する当期純利益			228.62円			323.45円	
1株当たり現金配当額			240.00円			270.00円	

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しております。

【連結包括利益計算書】

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期純利益		146,052	206,959
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		1,449	320
2. 年金負債調整額		1,343	4,579
3. 為替換算調整額		1,925	1,874
その他の包括利益(損失)計		1,819	2,385
包括利益		144,233	204,574
非支配持分帰属包括利益(損失)		20	15
当社株主に帰属する包括利益		144,253	204,559

【連結株主持分計算書】

項目	注記 番号	発行済普通 株式総数 (株)								非支配持分 (百万円)	純資産総額 (百万円)
			資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括損失 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)			
2017年3月31日 現在残高		675,790,776	69,377	114,290	1,241,180	14,219	55,809	1,354,819	515	1,355,334	
自己株式の取得							53	53		53	
自己株式の処分				6,272			2,266	8,538		8,538	
当期純利益					146,086			146,086	34	146,052	
現金配当額					51,058			51,058		51,058	
その他の包括損失						1,833		1,833	14	1,819	
譲渡制限付株式報酬		23,505	67	34				101		101	
非支配持分との資本取引及びその他									121	121	
2018年3月31日 現在残高		675,814,281	69,444	120,596	1,336,208	16,052	53,596	1,456,600	616	1,457,216	
A S U2016-01の適用 による累積的影響額 (税効果調整後)					7,850	7,850		-		-	
自己株式の取得							33	33		33	
自己株式の処分				3			1	4		4	
当期純利益					206,930			206,930	29	206,959	
現金配当額					57,579			57,579	6	57,585	
その他の包括損失						2,371		2,371	14	2,385	
譲渡制限付株式報酬				103			34	137		137	
非支配持分との資本取引及びその他					288			288	61	227	
2019年3月31日 現在残高		675,814,281	69,444	120,702	1,493,697	26,273	53,594	1,603,976	564	1,604,540	

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2017年3月31日に当該株式分割が行われたと仮定して、各株式数を算定しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1. 当期純利益			146,052		206,959
2. 営業活動による キャッシュ・フローへの調整					
(1) 減価償却費		141,625		124,419	
(2) 有形固定資産除売却損		1,620		3,284	
(3) 長期性資産の減損	X	7,269		25,511	
(4) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		771		504	
(5) 法人税等調整額		26,789		4,679	
(6) 負ののれん発生益	X	6,442		-	
(7) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の増加		30,135		16,852	
たな卸資産の増加		47,268		59,250	
前払費用及びその他の 流動資産の減少(増加)		11,970		10,120	
仕入債務の増加(減少)		24,873		24,140	
未払給与及び賞与の増加		970		5,474	
未払税金の増加		17,784		13,521	
未払費用及びその他の 流動負債の増加(減少)		10,433		4,108	
その他(純額)		2,002	79,197	87	72,883
営業活動による キャッシュ・フロー合計			225,249		279,842

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得		306,608	291,581
2.有価証券及び投資項目の購入		13,016	25,792
3.有価証券及び投資項目の償還 及び売却		57,131	28,853
4.長期性預金及び貸付金の減少(増 加)		1,081	1,169
5.短期投資の減少(増加)		98,424	16,417
6.事業の取得(取得現金控除後)	X	33,648	563
7.その他(純額)		2,471	2,928
投資活動による キャッシュ・フロー合計		194,165	303,741
財務活動による キャッシュ・フロー			
1.短期借入金の増加(減少)		32,618	9,507
2.長期債務の増加		403	42
3.長期債務の減少		353	259
4.社債の増加		-	99,813
5.支払配当金		51,058	57,579
6.その他(純額)		41	22
財務活動による キャッシュ・フロー合計		83,585	51,546
換算レート変動による影響		1,227	2,248
現金及び現金同等物の増加(減少)額		51,274	29,895
現金及び現金同等物の期首残高		239,184	187,910
現金及び現金同等物の期末残高		187,910	217,805
営業活動による キャッシュ・フローの追記			
1.支払利息の支払額		581	422
2.法人税等の支払額		21,635	52,525
現金及び現金同等物の追記			
現金及び預金		168,902	181,956
短期投資		30,747	69,781
3か月を超える短期投資		11,739	33,932
現金及び現金同等物の期末残高		187,910	217,805

【連結財務諸表注記事項】

重要な連結会計方針の要約

1．連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、米国会計原則）に準拠して作成しております。

なお、米国会計原則としては、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）があります。

関連当事者情報については、重要性がないため「ASC 850（利害関係者の開示）」に基づく開示を省略しておりますが、開示の継続性を保つため連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2．連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、1976年8月にシンガポール預託証券及び1977年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、1979年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録していません。

3．わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法（以下、日本会計原則）に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税引前当期純利益に対する影響額

日本会計原則に準拠して作成した場合に比べ、税引前当期純利益が増加している場合は（増）、減少している場合は（減）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、日本会計原則においては「金融商品に関する会計基準」に規定されております。一方、連結財務諸表上では「ASC 320（投資 - 負債証券）」、「ASC 321（投資 - 持分証券）」及び「ASC 825（金融商品）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する負債証券を売却可能有価証券に分類して公正価値で評価し、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示、もしくは公正価値オプションを選択した投資については、その損益を純損益に計上しております。また、持分証券（持分法投資及び連結された投資を除く）を公正価値で測定し、その損益を純損益に計上しております。容易に決定できる公正価値がない市場性のない持分証券について、減損控除後の取得原価に同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法により測定しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出しております。

当社グループは、保有する個々の売却可能負債証券の公正価値が取得原価又は償却原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価又は償却原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、売却予定や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でない認められた場合には減損を認識し、発生した連結会計年度の損益として計上しております。

なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度2,807百万円（減）、前連結会計年度522百万円（増）であります。

(2) 社債発行費

社債発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、連結財務諸表上は社債の額面金額から直接控除し、社債の償還期間に応じて償却しております。

(3) 新株発行費

新株発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、連結財務諸表上は「ASC 710（報酬）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度1,119百万円（減）、前連結会計年度446百万円（減）であります。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、日本会計原則においては「退職給付に関する会計基準」に規定されております。一方、連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「ASC 715（報酬 - 退職給付）」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度2,223百万円（増）、前連結会計年度10百万円（増）であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度261百万円（増）、前連結会計年度324百万円（減）であります。

(7) のれん

のれんについては、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的方法により規則的に償却することと規定されております。一方、連結財務諸表上は「ASC 350（のれん及び無形資産）」に従い、償却を行わず、代わりに少なくとも毎年1回の減損テストを行っております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度13,223百万円（増）、前連結会計年度12,145百万円（増）であります。

(8) 表示様式

イ．日本会計原則では、連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。

ロ．日本会計原則で特別損益として表示される項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益（費用）に表示しております。

ハ．連結損益計算書の下に1株当たり利益を表示しております。なお、米国会計原則では開示を要求されておきませんが、最近2連結会計年度における1株当たり株主資本は、当連結会計年度末2,507.11円、前連結会計年度末2,276.82円であります。当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり株主資本」を算定しております。

4．連結範囲及び持分法の適用

連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。また、全ての関連会社に対する投資（議決権の所有割合が20%以上50%以下の会社）について持分法を適用しております。

連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内連結子会社	30社	28社
海外連結子会社	68社	63社

連結財務諸表に含まれる持分法適用会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内関連会社	-	-
海外関連会社	1社	1社

（注）子会社及び関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

5．短期投資及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは、元本の減少を伴うことなく随時引き出すことが可能な定期預金と、流動性の高いコマーシャル・ペーパーを短期投資に分類しております。現金及び預金と取得日から3か月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資を連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と定義しております。

6. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、定額法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～17年

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。中期経営計画のもと、成長事業への大規模な設備投資計画の実行を契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は有形固定資産の安定的な稼働が見込まれ、定額法による減価償却が有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映するため、望ましい方法であると考えております。「ASC250（会計上の変更及び誤謬の修正）」に準拠し、この減価償却方法の変更は、会計上の見積りの変更となります。従って、変更による影響は将来にわたって計上しております。この償却方法の変更により、当社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度において、それぞれ28,720百万円及び44円89銭増加しております。なお、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益に対する影響については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割後の株式数により、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7. 収益の認識基準

当社グループは、「ASC606（顧客との契約から生じる収益）」を適用しております。当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、コンポーネント（コンデンサ・圧電製品など）、モジュール（通信モジュール・電源など）の電子部品並びにその関連製品の販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

8. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2連結会計年度における当該金額は、当連結会計年度3,839百万円、前連結会計年度4,263百万円であります。

9. 法人税等

税効果の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。連結子会社の期末未分配利益については、現行の税法のもとで、将来の配当時に課税されると考えられる税額に対して繰延税金負債を計上しております。なお、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されない部分に対する繰延税金負債は認識しておりません。

法人所得税の不確実性の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は、税務申告書において採用される、又は採用が予定されている税務上の見解を、どのように財務諸表において認識し、かつ測定するかについて規定しております。

10. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「ASC260(1株当たり利益)」の規定を適用しております。同会計基準書では、当社株主に帰属する当期純利益を期中平均発行済株式数で除した「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」の双方を連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

11. 公正価値測定

当社グループは、「ASC820(公正価値測定及び開示)」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定の枠組みを確立するとともに、公正価値の測定についての開示範囲の拡大を要求しております。

12. 金融派生商品

当社グループは、「ASC815(派生商品及びヘッジ)」を適用しております。

同会計基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として連結貸借対照表に計上することを要求しております。

同会計基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益(損失)累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

13. 株式に基づく報酬

当社グループは、「ASC718(報酬-株式報酬)」を適用しております。同会計基準書は、株式に基づく報酬費用を報酬の付与日における公正価値に基づいて測定し、必要なサービス提供期間にわたって費用として計上することを要求しております。

14. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当連結会計年度14,834百万円、前連結会計年度12,444百万円であります。

15. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「ASC360(有形固定資産)」を適用しております。同会計基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

16. 企業結合

当社グループは、「ASC805(企業結合)」を適用しております。同会計基準書に従い、非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。取得価額のうち、取得した純資産の公正価値を超過した部分については、のれんとして計上しております。取得関連費用は、発生時に全額費用処理しております。

17. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC350(のれん及び無形資産)」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

2017年1月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2017-04(のれん及び無形資産:のれんの減損に関する会計処理の簡素化)」を公表しました。この基準は、のれんの減損テストのステップ2、即ち、のれんの公正価値相当額を算出し、これをのれんの帳簿価額と比較する手続を削除するものです。代わりに、帳簿価額が報告単位の公正価値を超過する金額に関して、減損損失を認識することを要求しています。当社グループにおきましては前連結会計年度より早期適用しており、将来に向かって適用しております。なお、この基準の適用による、当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における経営成績及び財政状態への影響はありません。

18. 見積の使用

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

19. 組替表示

前連結会計年度の連結財務諸表を当連結会計年度の表示区分に合わせて組替えて表示しております。

20. 新会計基準

(1) 新たに適用した会計基準

収益認識

FASBは、2014年5月に、「ASU2014-09(顧客との契約から生じる収益)」を、2015年8月に「ASU2015-14(顧客との契約から生じる収益:発効日の延期)」を公表しました。これらの基準は、顧客との契約に基づく収益認識について単一の包括的なモデルを示し、収益認識に関する現行の規定は当該基準に置き換えられます。また、これらの基準は、顧客との契約から生じる収益とキャッシュ・フローの性質、取引量、取引タイミング、そして取引の不確実性について、財務諸表の利用者の理解に資するための定量的・定性的情報の開示を規定しております。当社グループは適用日に収益認識が完了していない契約のみを対象とする修正遡及適用アプローチにより、当連結会計年度よりこれらの基準を適用しております。これらの基準の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありません。

金融商品

2016年1月に、FASBは、「ASU2016-01(金融商品-全般:金融資産及び金融負債の認識及び測定)」を公表しました。この基準は、持分証券(持分法投資及び連結された投資を除く)を公正価値で測定し、その変動を純損益に認識することを要求しております。当社グループは、当連結会計年度よりこの基準を適用しております。この基準の適用により、当社グループは、その他の包括利益累計額として認識していた売却可能有価証券に係る税効果調整後の未実現利益7,850百万円を期首の利益剰余金の累積的影響額として調整しております。また、この基準の適用により、当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益が1,726百万円減少しております。

報酬 - 退職給付

2017年3月に、FASBは、「ASU2017-07（報酬 - 退職給付：期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善）」を公表しました。この基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを、それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外収益及び費用に表示することを要求しております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみがたな卸資産等への資産計上が認められます。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。

当社グループは、当連結会計年度よりこの基準を適用しております。この基準の適用により当連結会計年度の営業利益が388百万円増加、その他（純額）が388百万円減少しております。なお、勤務費用とそれ以外の要素の詳細は「退職給付」に記載しております。

また、勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前連結会計年度の売上原価636百万円、販売費及び一般管理費348百万円、研究開発費124百万円を、その他（純額）に組み替えております。なお、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありません。

（2）未適用の新会計基準

リース

2016年2月に、FASBは、「ASU2016-02（リース）」を公表しました。この基準は、原則として、借手はほとんど全てのリースについて、資産及び負債として連結貸借対照表に計上することを要求しています。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は現行基準と類似しております。この基準は、2018年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては2020年3月期第1四半期からの適用となります。この基準に関連する免除措置について、当社グループは基準適用日にすでに終了している、あるいは存在するリース契約に対し、リースを含むか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しないという一連の免除措置、短期リースの例外措置を適用します。また、追加の移行措置である、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、あるいは存在する借地権のうちリースとして会計処理していない部分について再評価しない措置を適用します。期首における使用権資産は34,944百万円であり、リース負債もほぼ同額が当社グループの連結貸借対照表の固定資産及び負債に認識されます。この基準の適用による、当社グループの連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書への重要な影響はないと考えております。

金融商品

2016年6月に、FASBは、「ASU2016-13（金融商品 - 信用損失：金融商品の信用損失の測定）」を公表しました。この基準は、金融資産について、現行の発生損失モデルではなく予想信用損失モデルに基づいて損失を認識することを要求しています。予想信用損失モデルでは、事業体が、回収が予想されない契約キャッシュ・フローの見積を引当金として認識することになります。この基準は、2019年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては2021年3月期第1四半期からの適用となります。この基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

有価証券及び投資有価証券

最近2連結会計年度末における売却可能有価証券に分類される負債証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末（2018年3月31日）				当連結会計年度末（2019年3月31日）			
	取得原価又は償却原価（百万円）	未実現利益（百万円）	未実現損失（百万円）	公正価値（百万円）	取得原価又は償却原価（百万円）	未実現利益（百万円）	未実現損失（百万円）	公正価値（百万円）
政府債	1,000	1	-	1,001	-	-	-	-
民間債	69,342	178	534	68,986	64,355	119	51	64,423
合計	70,342	179	534	69,987	64,355	119	51	64,423

最近2連結会計年度末における売却可能有価証券に分類される負債証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末（2018年3月31日）				当連結会計年度末（2019年3月31日）			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値（百万円）	未実現損失（百万円）	公正価値（百万円）	未実現損失（百万円）	公正価値（百万円）	未実現損失（百万円）	公正価値（百万円）	未実現損失（百万円）
民間債	12,155	521	4,051	13	14,172	14	5,307	37

当社グループは、当連結会計年度末時点で未実現損失が一定期間以上発生している負債証券については、(1)当連結会計年度末時点では売却する予定はなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要性は低く、(3)発行体の格付等から判断して公正価値は償却原価まで回復すると考えられるため、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度末における売却可能有価証券に分類される負債証券の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	償却原価（百万円）	公正価値（百万円）
1年以内	27,401	27,364
1年超5年以内	36,954	37,059
5年超	-	-
合計	64,355	64,423

最近2連結会計年度において売却可能有価証券に分類される負債証券の売却は行っておらず、実現利益及び実現損失はありません。

当連結会計年度における、連結貸借対照表の投資に含めている持分証券に係る実現損益及び未実現損益は、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期の損益合計（百万円）	3,387
持分証券の売却による当期の実現損益（百万円）	286
持分証券の減損（百万円）	601
持分証券の未実現損益（百万円）	2,500

前連結会計年度における持分証券の実現利益総額は、350百万円であり、実現損失は一時的でない公正価値の下落として認識した減損による評価下げ4百万円であります。

前連結会計年度末における原価法により評価される市場性のない持分証券等に対する帳簿価額は16,442百万円です。当社グループは当連結会計年度より、容易に決定できる公正価値がない市場性のない持分証券について、減損控除後の取得原価に同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法により測定しております。当連結会計年度末におけるこれらの市場性のない持分証券の帳簿価額は3,183百万円です。

たな卸資産

最近2連結会計年度末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
商品及び製品(百万円)	122,076	153,097
仕掛品(百万円)	102,104	128,287
原材料及び貯蔵品(百万円)	66,077	67,931
合計	290,257	349,315

当連結会計年度におけるたな卸資産評価損は金額に重要性がないため記載しておりません。なお、前連結会計年度は16,297百万円です。

短期借入金、社債及び長期債務

1. 短期借入金

最近2連結会計年度末における短期借入金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当連結会計年度末 (2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
無担保銀行借入金	13,500	0.1	23,000	0.1
その他	-	-	7	0.0
合計	13,500	0.1	23,007	0.1

2. 社債及び長期債務

最近2連結会計年度末における社債及び長期債務の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当連結会計年度末 (2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
第1回無担保社債 (返済期限 2021年度)	-	-	39,936	0.1
第2回無担保社債 (返済期限 2023年度)	-	-	59,877	0.2
無担保銀行借入金 (返済期限 2020年度)	523	0.4	300	0.4
担保付銀行借入金 (返済期限 2020年度)	11	1.3	5	1.3
その他	453	0.5	489	0.7
合計	987	0.5	100,607	0.1
控除(一年以内返済予定額)	245	0.5	200	0.4
社債及び長期債務	742	0.5	100,407	0.1

年度別の社債及び長期債務の返済予定額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度末の社債及び長期債務は2024年度までに返済予定であります。

年度	金額(百万円)
2019年度	200
2020年度	514
2021年度	39,994
2022年度	6
2023年度	59,883
2024年度以降	10
合計	100,607

3. 担保資産

当連結会計年度末において、長期債務の担保として10百万円(前連結会計年度末24百万円)の有形固定資産等を供しております。

退職給付

1. 採用している退職金制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度を設けており、加えて確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度の両方またはいずれかを保有しております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、主として職能資格と人事考課結果を基礎とするポイント制を採用しております。一部の海外連結子会社は、確定拠出型または確定給付型の制度を保有しております。

前連結会計年度において国内連結子会社8社は、2017年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ改定し、2017年10月より移行いたしました。この制度改定により、退職給付債務が889百万円減少しております。また同会計年度において国内連結子会社15社は、支給額見直しにより退職給付制度を改定しております。この制度改定により、退職給付債務が2,763百万円増加しております。

2. 退職給付債務等

最近2連結会計年度における予測給付債務等に関する情報は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
予測給付債務の変動		
期首の予測給付債務(百万円)	190,582	214,079
勤務費用(百万円)	9,945	10,641
利息費用(百万円)	1,125	1,023
退職金制度改定による増加(百万円)	1,745	-
数理計算上の差異(百万円)	3,067	7,297
年金給付額(百万円)	2,270	2,166
一時金支給額(百万円)	4,037	4,924
確定拠出年金制度移行に伴う支払額 (百万円)	4,761	3,577
企業結合による増加額(百万円)	18,683	-
期末の予測給付債務(百万円)	214,079	222,373
年金資産の変動		
期首の年金資産公正価値(百万円)	127,919	141,629
年金資産の実際運用収益(百万円)	2,852	1,395
事業主の拠出額(百万円)	4,479	4,692
年金給付額(百万円)	2,270	2,166
一時金支給額(百万円)	1,369	1,554
企業結合による増加額(百万円)	10,018	-
期末の年金資産公正価値(百万円)	141,629	143,996
期末の積立状況(百万円)	72,450	78,377

上記の退職給付債務等は、連結貸借対照表上、次のとおり計上されております。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
その他の固定資産(百万円)	775	729
未払費用及びその他の流動負債(百万円)	5,382	3,317
退職給付引当金(百万円)	67,843	75,789
差引(百万円)	72,450	78,377

なお、最近2連結会計年度の累積給付債務が年金資産の公正価値を上回っており、その累積給付債務は、当連結会計年度末214,257百万円(前連結会計年度末203,570百万円)であります。

3. その他の包括損失（利益）累計額における認識額

最近2連結会計年度末においてその他の包括損失（利益）累計額で認識した金額は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
数理計算上の差異(百万円)	34,149	39,230
過去勤務費用(百万円)	8,758	7,302
年金負債調整勘定(税効果調整前)(百万円)	25,391	31,928

4. 期間退職金費用及びその他の包括損失（利益）における認識額

最近2連結会計年度における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
勤務費用(百万円)	9,945	10,641
利息費用(百万円)	1,125	1,023
年金資産の期待運用収益(百万円)	2,478	2,580
過去勤務費用の費用処理額(百万円)	1,729	1,456
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3,335	2,836
清算に伴う損失認識額(百万円)	855	565
期間退職金費用における認識額(百万円)	11,053	11,029

最近2連結会計年度においてその他の包括損失（利益）で認識した金額の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
退職金制度改定による過去勤務費用の発生 (百万円)	1,745	-
数理計算上の差異の発生(百万円)	2,693	8,482
過去勤務費用の費用処理額(百万円)	1,729	1,456
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3,335	2,836
清算に伴う損失認識額(百万円)	855	565
その他の包括損失（利益）における認識額 (税効果調整前)(百万円)	1,977	6,537

なお、翌連結会計年度に年金負債調整勘定から期間退職金費用へ費用処理される過去勤務費用は1,376百万円、数理計算上の差異は3,641百万円であります。

5. 会計処理方法

「ASC715(報酬-退職給付)」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識し、その他の包括利益（損失）累計額で調整しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれが多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

6. 退職給付債務計算及び期間年金費用計算の前提条件

最近2連結会計年度末の退職給付債務計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
割引率(%)	0.6	0.4
昇給率(%)	2.7	2.6

最近2連結会計年度の期間年金費用の計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率(%)	0.7	0.6
昇給率(%)	2.7	2.7
年金資産の長期運用利回り(%)	2.0	2.0

割引率は長期国債の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して設定しております。

7. 年金資産

当社グループは、将来にわたって健全な年金制度を維持するに足る収益率を確保することを目標として、年金資産の運用を行っております。年金資産の運用にあたっては、基本となる投資対象資産の期待収益率、同収益率の標準偏差、同収益率の相関係数を考慮した上で、将来にわたり適切と考える政策的資産構成割合を策定し、これに基づく資産構成割合を一定の範囲内で維持するように努めております。年金資産は、中長期的な期待収益率を達成すべく、政策的資産構成割合に基づいて、投資対象資産の資産区分ごとに最適な運用機関を選択し、運用を委託しております。なお、政策的資産構成割合は、必要に応じて見直しを行っております。

当連結会計年度末における年金資産の大半を占める当社年金制度の政策的資産構成割合は、持分証券17%、負債証券及び生保一般勘定58%、その他25%であります。

公正価値を測定するために使用するインプットの3つのレベル区分については、「X 公正価値測定」に記載しております。

前連結会計年度末における、当社グループの年金資産の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
純資産価値以外で評価するもの				
政府債	1,177	55	-	1,232
民間債	-	13,619	-	13,619
生保一般勘定	-	32,391	-	32,391
その他	-	11,488	-	11,488
純資産価値で評価するもの				
合同運用信託(持分証券)	-	-	-	24,516
合同運用信託(負債証券)	-	-	-	34,046
合同運用信託(その他)	-	-	-	24,337
合計	1,177	57,553	-	141,629

純資産価値(またはその同等物)で公正価値を測定する特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類しておりません。

当連結会計年度末における、当社グループの年金資産の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
純資産価値以外で評価するもの				
政府債	-	-	-	-
民間債	-	14,391	-	14,391
生保一般勘定	-	35,081	-	35,081
その他	-	908	-	908
純資産価値で評価するもの				
合同運用信託（持分証券）	-	-	-	25,465
合同運用信託（負債証券）	-	-	-	42,913
合同運用信託（その他）	-	-	-	25,238
合計	-	50,380	-	143,996

純資産価値（またはその同等物）で公正価値を測定する特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類しておりません。

政府債

政府債には、国債が含まれております。国債は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル1に分類しております。

民間債

民間債は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

生保一般勘定

生保一般勘定は、保険会社の一般勘定による運用を表しております。生保一般勘定は元本と一定の利率が保証されており、公表価格以外の観察可能なインプットを用いたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

合同運用信託

合同運用信託は、合同運用資産の純資産価値を保有口数で按分して算定しております。合同運用信託は、ファンドが提供する純資産価値に基づき評価されます。

持分証券の合同運用信託には、主に上場株式が含まれております。負債証券の合同運用信託には、主に政府債及び民間債が含まれております。

8. キャッシュ・フロー

当社グループは、翌連結会計年度に年金資産に対して、4,914百万円の拠出を見込んでおります。
また、当社グループの予想将来給付額は、以下のとおりであります。

年度	金額（百万円）
2019年度	5,924
2020年度	5,987
2021年度	6,439
2022年度	6,736
2023年度	7,149
2024年度～2028年度	37,402

9. 確定拠出年金制度

前連結会計年度において、国内連結子会社8社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ改定いたしました。この改定に伴う資産移換額は3,305百万円であり、2020年度までに移換する予定であります。なお、当連結会計年度末の一部の連結子会社における確定拠出年金制度への未移換額は1,550百万円（前連結会計年度5,127百万円）であります。

当連結会計年度の当社及び一部の連結子会社における確定拠出年金制度への拠出にかかる費用認識額は、2,143百万円（前連結会計年度1,832百万円）であります。

その他の包括利益（損失）

前連結会計年度におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高(百万円)	6,127	15,652	4,694	14,219
組替前その他の包括利益(損失) (百万円)(税効果調整後)	1,682	3,051	1,925	3,294
その他の包括利益(損失)累計 額からの組替金額(百万円) (税効果調整後)	233	1,708	-	1,475
純変動額(百万円)	1,449	1,343	1,925	1,819
非支配持分に帰属するその他の 包括利益(損失)(百万円)	-	-	14	14
期末残高(百万円)	7,576	16,995	6,633	16,052

前連結会計年度におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられ、連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	その他の包括利益(損失) 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
有価証券未実現損益	346	その他(純額)
	113	法人税等
	233	小計
年金負債調整勘定	2,461	その他(純額)
	753	法人税等
	1,708	小計
組替金額合計	1,475	

(注) 金額の増加(減少)は、連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しております。

当連結会計年度におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高(百万円)	7,576	16,995	6,633	16,052
A S U 2016-01の適用による累積的 影響額(百万円)(税効果調整後)	7,850	-	-	7,850
組替前その他の包括利益(損失) (百万円)(税効果調整後)	320	5,923	1,874	3,729
その他の包括利益(損失)累計 額からの組替金額(百万円) (税効果調整後)	-	1,344	-	1,344
純変動額(百万円)	320	4,579	1,874	2,385
非支配持分に帰属するその他の 包括利益(損失)(百万円)	-	-	14	14
期末残高(百万円)	46	21,574	4,745	26,273

(注) A S U 2016-01(金融商品-全般:金融資産及び金融負債の認識及び測定)の適用に基づく影響を表示しております。なお、当該会計基準変更の詳細に関しては、「重要な連結会計方針の要約 20.新会計基準 (1)新たに適用した会計基準」に記載しております。

当連結会計年度におけるその他の包括利益(損失)累計額から組替えられ、連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	その他の包括利益(損失) 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
年金負債調整勘定	1,945	その他(純額)
	601	法人税等
	1,344	小計
組替金額合計	1,344	

(注) 金額の増加(減少)は、連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しております。

最近2連結会計年度におけるその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)
有価証券未実現損益						
当期発生有価証券未実現損益	2,509	827	1,682	414	94	320
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	346	113	233	-	-	-
有価証券未実現損益計	2,163	714	1,449	414	94	320
年金負債調整額						
当期発生年金負債調整額	4,438	1,387	3,051	8,482	2,559	5,923
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	2,461	753	1,708	1,945	601	1,344
年金負債調整額計	1,977	634	1,343	6,537	1,958	4,579
為替換算調整額	1,669	256	1,925	1,697	177	1,874
その他の包括利益（損失）計	1,483	336	1,819	4,426	2,041	2,385

収益

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメントに分類しております。当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの2事業で計上する収益を売上高として表示しております。なお、上記2事業に含まれないソフトウェアの販売などに係る収益は「その他」に含めております。当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、コンポーネント事業をコンデンサ、圧電製品、その他コンポーネントに区分するとともに、モジュール事業を通信モジュールと電源他モジュールに区分して分解しております。

これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額(百万円)
コンデンサ	574,230
圧電製品	138,586
その他コンポーネント	392,194
コンポーネント計	1,105,010
通信モジュール	425,486
電源他モジュール	41,213
モジュール計	466,699
その他	3,317
計	1,575,026

当社グループは、コンポーネント(コンデンサ・圧電製品など)、モジュール(通信モジュール・電源など)の電子部品並びにその関連製品の販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

顧客との契約から生じた負債は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度期首 (2018年4月1日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
契約負債	3,614	3,081

契約負債は、主に支配が顧客に移転する前に顧客から受領した対価に関する残高であります。契約負債は、連結貸借対照表の未払費用及びその他の流動負債に含まれております。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度の期首の契約負債残高に含まれていたものは3,647百万円であります。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、「ASC 606(顧客との契約から生じる収益)」の規定に基づき免除規定を適用しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

法人税等

最近2連結会計年度の連結損益計算書上の実効税率は、次の理由により税法の法定実効税率と相違しております。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税法の法定実効税率(%)	30.7	30.5
増加(減少)の理由		
税額控除(%)	5.3	5.0
永久的な損益不算入項目(%)	0.0	0.0
海外子会社での適用税率の差異(%)	4.9	3.9
繰延税金資産に対する評価性引当金の増減(%)	9.3	0.6
海外連結子会社の未分配利益に係る税効果(%)	2.3	1.8
米国の税制改正による影響(%)	2.7	-
負ののれん発生益(%)	1.2	-
その他(%)	2.0	0.2
連結損益計算書上の実効税率(%)	13.0	22.6

法人税法等の改正による税率変更の会計処理は、「ASC 740(法人所得税)」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は法人税法等の改正による税率変更の影響はその改正が制定された日の属する会計期間に認識され、繰延税金資産・負債について新しい法人税法等による税率で再計算することを要求しております。

米国において税制改革法が2017年12月22日に成立したことにより、2018年1月1日以降に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われております。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。この税率変更により、前連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,564百万円減少し、法人税等調整額は4,564百万円増加しております。

最近2連結会計年度末における繰延税金資産・負債を構成する一時差異及び繰越欠損金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当連結会計年度末 (2019年3月31日)	
	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
未実現損益の消去	8,054	-	12,287	-
退職給付債務	25,497	-	27,915	-
未払事業税	1,421	-	1,975	-
未払有給残高	2,645	-	3,003	-
たな卸資産	9,377	-	12,664	-
海外連結子会社の未分配利益	-	19,279	-	24,164
有価証券及び投資の調整	-	1,783	-	1,396
有形固定資産・無形資産	28,286	15,912	27,998	20,969
未払賞与	5,869	-	6,805	-
資産負債調整勘定	-	26,161	-	20,233
その他	13,331	583	14,998	3,135
繰越欠損金	8,834	-	7,326	-
合計	103,314	63,718	114,971	69,897
評価性引当金	10,925	-	9,682	-
繰延税金資産・負債	92,389	63,718	105,289	69,897

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。

当連結会計年度末において、繰延税金資産に対する評価性引当金が1,243百万円減少（前連結会計年度末14,000百万円減少）しております。

当連結会計年度末において、当社及び連結子会社が有する税務上の繰越欠損金は、21,411百万円（前連結会計年度末26,647百万円）であり、この他に地方税分のみに関するものが20,587百万円（前連結会計年度末20,149百万円）あります。繰越期限は主に2019年度から2036年度までであります。

最近2連結会計年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高の調整は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高(百万円)	79	93
当連結会計年度の税務上のポジションに基づく増加(百万円)	21	23
過去の連結会計年度の税務上のポジションに基づく減少 (百万円)	2	21
その他(百万円)	5	4
期末残高(百万円)	93	99

未認識税務ベネフィットの全額が、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社及び連結納税対象の国内連結子会社については、2017年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。また、主な海外連結子会社においては、2003年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。当社グループは、未認識税務ベネフィットの見積は合理的であると考えておりますが、実際に税務調査等が行われた結果、未認識税務ベネフィットが変動する可能性があります。当連結会計年度末現在において、今後12か月以内に未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については連結損益計算書の法人税等に含めております。当連結会計年度末の連結貸借対照表における未払利息及び課徴金並びに当連結会計年度の連結損益計算書における利息及び課徴金の金額には重要性がありません。

1株当たり利益

当社は取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)・執行役員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度に基づく株式のうち、権利が確定していない株式を参加証券として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加証券は当社株主に帰属する当期純利益に対して同等の権利を有しております。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益(百万円)	146,086	206,930
参加証券に帰属する当期純利益(百万円)	3	4
普通株主に帰属する当期純利益(百万円)	146,083	206,926
流通株式の加重平均株式数(株)	638,991,571	639,767,918
参加証券の加重平均株式数(株)	12,241	12,708
普通株式の加重平均株式数(株)	638,979,330	639,755,210
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	228.62	323.45

(注)当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

約定債務

固定資産に関する約定債務は、当連結会計年度末148,228百万円(前連結会計年度末123,028百万円)であります。たな卸資産に関する約定債務は、当連結会計年度末27,105百万円(前連結会計年度末24,059百万円)であります。

X 公正価値測定

当社グループは、「ASC 820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位づけ、公正価値の階層を分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格。

レベル2：活発な市場における類似資産又は負債の公表価格。活発でない市場における同一又は類似の資産又は負債の公表価格。当該資産又は負債の公表価格以外の観察可能なインプット。

レベル3：当該資産又は負債の観察不能なインプット。

前連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	-	1,001	-	1,001
民間債	-	68,986	-	68,986
株式	19,707	-	-	19,707
投資信託	-	1,941	-	1,941
金融派生商品				
先物為替予約	-	2,845	-	2,845
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	-	432	-	432

前連結会計年度における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産及び負債の変動はありません。

当連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
民間債	-	64,423	-	64,423
株式	18,012	333	6,123	24,468
投資信託	-	1,987	-	1,987
金融派生商品				
先物為替予約	-	220	-	220
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	-	1,390	-	1,390

当連結会計年度における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産の変動は次のとおりであります。

項目	株式 (百万円)
期首残高	5,827
利益又は損失(実現及び未実現) その他の収益(費用)として連結損益 計算書に計上した額	327
出資金及び分配金	31
期末残高	6,123

売却可能有価証券

政府債及び民間債は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。当社グループは、一部の売却可能有価証券について、「ASC 825(金融商品)」で定める公正価値オプションを選択しております。最近2連結会計年度における公正価値の変動により生じた損益は、当連結会計年度29百万円の損失、前連結会計年度22百万円の損失であり、連結損益計算書の「その他(純額)」に計上しております。また、公正価値オプションを選択した負債証券の公正価値は、当連結会計年度末13,072百万円(前連結会計年度末13,101百万円)であります。

株式及び投資信託

レベル1は、活発な市場の公表価格を基に公正価値を測定しております。

レベル2は、レベル1に含まれる公表価格以外の、金融機関より提示される観察可能な時価情報を基に公正価値を測定しております。

レベル3は、投資事業組合等の運用機関より提示される観察不能なインプットを基に公正価値を測定しております。

金融派生商品

先物為替予約は、観察可能な直物為替相場、金利等の市場データを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

前連結会計年度末における、非継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
有形固定資産	-	-	1,522	1,522

前連結会計年度において、「モジュール」セグメントにおける使用見込みがなくなった生産設備について減損が生じていると判断されたため、減損損失7,269百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。当該資産の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを基にして評価しております。上記資産は観察不能なインプットを用いて公正価値評価しており、レベル3に分類しております。

当連結会計年度末における、非継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
有形固定資産	-	-	1,645	1,645

当連結会計年度において、「コンポーネント」セグメント、「モジュール」セグメント及び本社部門における使用見込みがなくなった設備等について減損が生じていると判断されたため、25,511百万円を減損損失として販売費及び一般管理費に計上しております。当該資産の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを基にして評価しております。上記資産は観察不能なインプットを用いて公正価値評価しており、レベル3に分類しております。

X 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。

1. 資産及び負債

(1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、その他の固定資産に含まれる金融商品、短期借入金、買掛金、社債及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。最近2連結会計年度末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「有価証券及び投資有価証券」及び「X 公正価値測定」に記載しております。

2. 金融派生商品

当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。なお、トレーディング目的で保有している先物為替予約はありません。契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在していません。また、契約相手先の債務不履行は予想されていません。当社グループは、先物為替予約の公正価値の変動を発生時に損益として計上しております。

最近2連結会計年度末における先物為替予約の想定元本は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
先物為替予約契約(百万円)	192,483	182,030

最近2連結会計年度末における先物為替予約の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	科目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
		公正価値(百万円)	公正価値(百万円)
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	2,845	220
	未払費用及びその他の流動負債	432	1,390

最近2連結会計年度において、連結損益計算書で認識したヘッジ指定外の先物為替予約の金額は、以下のとおりであります。

項目	科目	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	為替差損益(損失)	4,685	10,277

(注) 当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクを管理する目的で先物為替予約を利用しており、ヘッジ効果は高いものと考えますが、会計処理上、ヘッジ指定外としております。

3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは、一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは、厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験していません。

X 企業結合

当連結会計年度における重要な企業結合はありません。

前連結会計年度における重要な企業結合は以下のとおりであります。

1. Arctic Sand Technologies, Inc.の買収

2017年4月3日(現地時間)に当社グループのpSemi Corporation(以下、P S C)は、アメリカのArctic Sand Technologies, Inc.(以下、A S T社)の全発行済株式を取得し、A S T社をP S Cの100%子会社としました。買収金額は6,439百万円であります。今回の買収に伴い、A S T社及びその子会社1社が新たに当社グループの連結子会社となりました。既存持分の公正価値評価による評価益435百万円は連結損益計算書の「その他(純額)」に含まれております。なお、取得日における公正価値は当該株式の追加買収価額や、投資先から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して測定しております。

A S T社は、小電力パワー半導体を設計・販売するメーカーであり、業界をリードする電圧変換効率を高める技術を有しております。また当社のモジュール技術と組み合わせることにより、幅広い小電力領域において高集積性と良好な電圧変換効率を備えたソリューションを提供することが可能となります。今後ますます、小型・薄型化する電気・電子部品分野での必要性が高まることが期待されております。

今回の買収で、従来の製品ラインアップにA S T社の小電力パワー半導体を加えることで、通信市場はもとより、データコム、産電市場におけるパワーモジュール事業の強化、拡大を図ってまいります。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の見積公正価値は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)
現預金	177
その他の流動資産	16
有形固定資産	22
無形資産	3,067
のれん	5,561
その他の固定資産	9
取得した資産合計	8,852
流動負債	41
固定負債	1,079
引き継いだ負債合計	1,120
取得金額	6,439
既保有持分	1,293
取得した純資産	7,732

無形資産のうち主なものは、耐用年数6年の技術3,062百万円であります。のれんは全て「モジュール」セグメントに配分されており、主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。のれんは税務上損金算入できません。

当買収に関連して発生した費用113百万円は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。

A S T社の取得日以降の経営成績は、当社の連結財務諸表に含まれており、金額に重要性がありません。

上記の企業結合に係るプロフォーマ情報は、金額に重要性がありません。

2. ソニー株式会社グループからの電池事業の譲受

2017年9月1日に当社グループは、ソニー株式会社（以下、ソニー）及びそのグループ会社の電池事業（以下、電池事業）の譲受を完了しました。これに伴い、当社は株式会社東北村田製作所（以下、東北村田）の全発行済株式を取得し、東北村田を100%子会社としました。この結果、東北村田及びその子会社2社が新たに当社グループの連結子会社となりました。また、ソニーグループが海外に有する販売拠点及び研究開発拠点のうち電池事業に係る取得対象機能は当社グループの各国の拠点が直接取得しております。電池事業の譲受全体の取得対価は39,022百万円であり、当該取得対価額の支払は現金にて行いました。

ソニーは、1975年より電池事業を営んでおり、1991年にはリチウムイオン二次電池を世界に先駆けて商品化し、またそれ以降、主にエレクトロニクス製品のキーデバイスとなる各種の先進的な電池を開発し、その事業を展開してきました。本件取引においては、高い技術力とグローバルでの事業展開に経験と実績のあるソニーグループの電池事業を譲り受け、当社グループのエネルギー分野の中核事業として成長・拡大をさせていくことを目的としております。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の見積公正価値は、以下のとおりであります。前連結会計年度において、取得資産、引受負債及び負ののれん発生益の金額を修正しております。なお、当修正は、測定期間内の修正として、前連結会計年度における連結財務諸表に反映しております。

	前第2四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) 四半期報告書提出時点	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 有価証券報告書提出時点
	金額(百万円)	金額(百万円)
現預金	16,151	16,151
その他の流動資産	53,340	53,743
有形固定資産	27,435	26,483
無形資産	4,394	4,394
その他の固定資産	5,556	5,524
取得した資産合計	106,876	106,295
流動負債	29,177	29,586
固定負債	30,405	31,245
引き継いだ負債合計	59,582	60,831
取得金額	38,253	39,022
負ののれん	9,041	6,442
取得した純資産	47,294	45,464

無形資産のうち主なものは、加重平均耐用年数4年の技術2,340百万円であり、

取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため、6,442百万円の負ののれんが発生しており、連結損益計算書の「負ののれん発生益」として一括計上しております。

当買収に関連して発生した費用669百万円は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれており、

前連結会計年度の当社グループの連結損益計算書に含まれている電池事業の売上高及び営業損失は、91,206百万円及び14,223百万円であり、

以下のプロフォーマ情報（非監査）は、前連結会計年度の期首時点で本譲受が完了していたと仮定した場合の当社グループの経営成績であります。この経営成績は、比較目的のために提示したものであり、必ずしも将来起こりうる経営成績を示すものではなく、また当譲受が該当日に遡及して効力を発生した場合に起こった経営成績を示しているものでもありません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
区分	金額(百万円)
売上高	1,435,367
営業利益	155,342

3.Vios Medical, Inc.の買収

2017年10月13日（現地時間）に当社は、アメリカのVios Medical, Inc.（以下、Vios社）の全発行済株式を取得し、Vios社を100%子会社としました。買収金額は11,466百万円であり、その内訳は8,519百万円相当の当社普通株式507,104株及び現金2,947百万円であります。

今回の買収に伴い、Vios社及びその子会社2社が新たに当社グループの連結子会社となりました。既存持分の公正価値評価による評価益274百万円は連結損益計算書の「その他（純額）」に含まれております。なお、取得日における公正価値は当該株式の追加買収価額や、投資先から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して測定しております。

Vios社は、心拍数、呼吸数、心電図等を計測できるチェストセンサの開発と、それらをモニタリングするためのソフトウェア、クラウドサービス等を開発・提供しているヘルスケアIT分野のベンチャー企業です。今回の買収を海外におけるヘルスケア・メディカル分野進出の足がかりと位置づけ、Vios社の有する技術やノウハウと海外病院ネットワークを有効活用し、さらなる事業拡大に向けて取り組んでまいります。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の見積公正価値は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)
現預金	1,123
その他の流動資産	11
有形固定資産	3
無形資産	1,223
のれん	10,842
その他の固定資産	87
取得した資産合計	13,289
流動負債	1,134
固定負債	312
引き継いだ負債合計	1,446
取得金額	11,466
既保有持分	377
取得した純資産	11,843

無形資産のうち主なものは、耐用年数5年の技術1,184百万円であります。のれんは全て「モジュール」セグメントに配分されており、主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。のれんは税務上損金算入できません。

当買収に関連して発生した費用220百万円は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。

Vios社の取得日以降の経営成績は、当社の連結財務諸表に含まれており、金額に重要性がありません。

上記の企業結合に係るプロフォーマ情報は、金額に重要性がありません。

X のれん及びその他の無形資産

最近2連結会計年度におけるのれんを除く無形資産の状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)			当連結会計年度末 (2019年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
償却無形資産						
ソフトウェア	39,390	21,587	17,803	36,816	20,177	16,639
技術	31,915	15,154	16,761	32,338	20,532	11,806
顧客関係	19,727	8,673	11,054	20,061	11,259	8,802
特許権	4,198	1,740	2,458	4,617	1,674	2,943
その他	7,618	1,579	6,039	8,877	1,779	7,098
合計	102,848	48,733	54,115	102,709	55,421	47,288
非償却無形資産	232	-	232	238	-	238

当連結会計年度において取得した無形資産(のれんを除く)は、8,198百万円であり、主なものはソフトウェア4,794百万円であります。ソフトウェアの加重平均償却年数は、4.95年であります。

最近2連結会計年度における償却無形資産の償却額は、当連結会計年度14,808百万円、前連結会計年度14,104百万円であります。また、当連結会計年度末における今後5年間の見積償却費は次のとおりであります。

年度	金額(百万円)
2019年度	13,386
2020年度	10,368
2021年度	8,613
2022年度	4,411
2023年度	1,856

最近2連結会計年度における各事業セグメントののれんの帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	コンポーネント (百万円)	モジュール (百万円)	合計 (百万円)	コンポーネント (百万円)	モジュール (百万円)	合計 (百万円)
期首残高						
取得価額	22,563	52,048	74,611	23,513	65,910	89,423
減損損失累計額	2,096	10,413	12,509	2,096	10,413	12,509
帳簿価額	20,467	41,635	62,102	21,417	55,497	76,914
増加(減少)の理由						
期中に認識したのれん	-	16,403	16,403	-	-	-
期中に認識した減損損失	-	-	-	-	-	-
為替換算調整額他	950	2,541	1,591	588	2,063	1,475
期末残高						
取得価額	23,513	65,910	89,423	22,925	67,973	90,898
減損損失累計額	2,096	10,413	12,509	2,096	10,413	12,509
帳簿価額	21,417	55,497	76,914	20,829	57,560	78,389

XV 後発事象

1. 当社グループは、当有価証券報告書提出日である2019年6月27日までの後発事象を評価しました。
2. 2019年6月27日開催の定時株主総会において、2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録質権者に対し、第83期期末配当として1株につき140円00銭（総額29,855百万円）を支払うことを決議しました。
3. 当社は、2019年1月31日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割を行っております。

（1）株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とするものであります。

（2）株式分割の概要

分割の方法

2019年3月31日（日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2019年3月29日（金））を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	225,271,427株
今回の分割により増加する株式数	450,542,854株
株式分割後の発行済株式総数	675,814,281株
株式分割後の発行可能株式総数	1,743,000,000株

1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

X セグメント情報

1. 事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

	項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	924,149		1,105,010	
	(2) セグメント間の内部売上高	39,752		34,993	
	計	963,901	100.0	1,140,003	100.0
	事業利益	217,577	22.6	312,141	27.4
	資産	750,420		921,775	
	減価償却費	96,202		81,833	
	固定資産取得額	168,501		175,250	
モジュール	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	443,854		466,699	
	(2) セグメント間の内部売上高	11		11	
	計	443,865	100.0	466,710	100.0
	事業利益(損失)	11,284	2.5	14,471	3.1
	資産	302,994		331,190	
	減価償却費	32,178		36,081	
	固定資産取得額	118,089		88,547	
その他	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	3,839		3,317	
	(2) セグメント間の内部売上高	82,203		99,082	
	計	86,042	100.0	102,399	100.0
	事業利益	9,422	11.0	10,596	10.3
	資産	11,626		12,013	
	減価償却費	1,750		1,290	
	固定資産取得額	1,699		1,375	
消去又は本社部門	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	121,966		134,086	
	計	121,966	-	134,086	-
	本社部門費	52,461	-	70,401	-
	資産	731,973		783,915	
	減価償却費	11,495		5,215	
	固定資産取得額	25,754		34,182	

	項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	1,371,842		1,575,026	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	1,371,842	100.0	1,575,026	100.0
	営業利益	163,254	11.8	266,807	16.9
	資産	1,797,013		2,048,893	
	減価償却費	141,625		124,419	
	固定資産取得額	314,043		299,354	

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品、リチウムイオン二次電池など
- (2) モジュール・・・通信モジュール、電源など
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益(損失)」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益(損失)であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

4. 各セグメントの資産については、事業に使用しているたな卸資産及び固定資産で構成されております。その他の資産については、「消去又は本社部門」の資産に区分しております。

5. 固定資産取得額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得額を表しております。なお、企業結合による取得額は含んでおりません。

2. 地域別情報

地域別売上高は、当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、顧客の所在地別に基づき分類しております。

長期性資産は、各国又は地域に所在する有形固定資産で構成されております。

地域別売上高

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	114,007	144,740
南北アメリカ	154,488	236,786
ヨーロッパ	106,285	139,839
中華圏	760,858	794,357
アジア・その他	236,204	259,304
計	1,371,842	1,575,026

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ・・・米国、メキシコ
- (2) ヨーロッパ・・・ドイツ、ハンガリー、ポーランド
- (3) 中華圏・・・中国、台湾
- (4) アジア・その他・・・ベトナム、韓国、タイ

長期性資産

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	493,943	580,057
南北アメリカ	4,153	4,447
ヨーロッパ	16,326	19,535
中華圏	120,876	155,326
アジア・その他	69,931	97,088
計	705,229	856,453

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ・・・米国
- (2) ヨーロッパ・・・フィンランド、フランス、イギリス
- (3) 中華圏・・・中国、台湾
- (4) アジア・その他・・・シンガポール、フィリピン、タイ、ベトナム

3. 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結売上高の10%を超える顧客グループがそれぞれ2グループ及び1グループあります。前連結会計年度及び当連結会計年度における一つの顧客グループに対する売上高はそれぞれ181,878百万円、172,934百万円であり、前連結会計年度におけるもう一つの顧客グループに対する売上高は142,599百万円であります。なお、これらの売上高は、いずれも「コンポーネント」及び「モジュール」の区分に含まれております。

X 関連当事者情報

連結財務諸表規則により作成しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	村田恒夫	-	-	当社代表取締役会長兼社長 公益財団法人 村田学術振興 財団理事長	(被所有) 直接 0.7	金銭の寄付	理事長を務める公益財団法人村田学術振興財団への金銭の寄付	200	-	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	村田恒夫	-	-	当社代表取締役 役会長兼社長 公益財団法人 村田学術振興 財団理事長	(被所有) 直接 0.7	金銭の寄付	理事長を務める公益財団法人村田学術振興財団への金銭の寄付	100	-	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表注記事項 - 2 に記載しております。

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記事項 - 1 及び 2 に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	345,508	788,394	1,216,008	1,575,026
税引前四半期(当期)純利益(百万円)	49,944	142,771	222,462	267,316
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	38,984	108,303	168,411	206,930
1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(円)	60.93	169.29	263.24	323.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	60.93	108.35	93.95	60.21

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,878	53,765
受取手形	61	17
売掛金	1 263,663	1 276,212
有価証券	19,733	24,056
商品及び製品	12,460	19,759
原材料及び貯蔵品	18,076	20,181
仕掛品	21,356	17,036
未収入金	1, 2 36,560	1, 2 34,812
短期貸付金	1 11,623	1 1,322
1年内回収予定の長期貸付金	1 9,757	1 19,804
その他	1 6,801	1 3,409
貸倒引当金	14	9
流動資産合計	418,958	470,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,357	39,770
構築物	4,200	4,601
機械及び装置	19,096	23,979
車両運搬具	53	85
工具、器具及び備品	6,866	7,515
土地	26,893	27,213
建設仮勘定	10,611	9,984
有形固定資産合計	103,080	113,149
無形固定資産	28,344	25,121
投資その他の資産		
投資有価証券	73,651	62,160
関係会社株式	272,302	272,268
関係会社出資金	19,109	19,109
長期貸付金	1 72,168	1 64,790
繰延税金資産	14,228	19,969
その他	1 14,060	1 6,357
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	465,495	444,631
固定資産合計	596,919	582,902
資産合計	1,015,877	1,053,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 103,013	1 86,220
短期借入金	1 186,042	1 147,711
1年内返済予定の長期借入金	1 58,150	1 33,274
未払金	1 21,823	1 14,011
未払費用	1 18,074	1 22,239
未払法人税等	11,856	21,627
その他	1 3,507	1 3,542
流動負債合計	402,470	328,626
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	1 150	1 1,060
退職給付引当金	24,785	27,215
その他	525	539
固定負債合計	25,461	128,815
負債合計	427,931	457,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,444	69,444
資本剰余金		
資本準備金	107,733	107,733
その他資本剰余金	18,588	18,696
資本剰余金合計	126,322	126,429
利益剰余金		
利益準備金	7,899	7,899
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	13	13
特別償却準備金	234	147
買換資産圧縮積立金	50	49
別途積立金	162,707	162,707
繰越利益剰余金	267,609	277,122
利益剰余金合計	438,515	447,941
自己株式	53,596	53,593
株主資本合計	580,685	590,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,260	5,605
評価・換算差額等合計	7,260	5,605
純資産合計	587,945	595,827
負債純資産合計	1,015,877	1,053,270

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,948,594	2,1,053,105
売上原価	2,760,410	2,813,053
売上総利益	188,183	240,052
販売費及び一般管理費	1,179,798	1,193,905
営業利益	8,385	46,146
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,38,523	2,34,317
その他	2,3,108	2,3,745
営業外収益合計	41,632	38,062
営業外費用		
支払利息	2,814	2,1,034
為替差損	2,681	5,212
製品取替・補修費用	1,825	9,807
その他	2,3,503	2,4,530
営業外費用合計	8,824	20,584
経常利益	41,193	63,623
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	527
特別利益合計	-	527
税引前当期純利益	41,193	64,151
法人税、住民税及び事業税	5,209	2,225
法人税等調整額	1,692	5,079
法人税等合計	6,901	2,853
当期純利益	48,095	67,005

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						土地圧縮積立金	特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	69,376	107,666	12,316	119,982	7,899	13	321	50	162,707	270,485
当期変動額										
譲渡制限付株式報酬	67	67		67						
剰余金の配当										51,058
当期純利益										48,095
自己株式の取得										
自己株式の処分			6,271	6,271						
特別償却準備金の取崩							87			87
買換資産圧縮積立金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	67	67	6,271	6,339	-	-	87	-	-	2,876
当期末残高	69,444	107,733	18,588	126,322	7,899	13	234	50	162,707	267,609

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	441,478	55,808	575,029	5,241	5,241	580,270
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬			135			135
剰余金の配当	51,058		51,058			51,058
当期純利益	48,095		48,095			48,095
自己株式の取得		53	53			53
自己株式の処分		2,265	8,536			8,536
特別償却準備金の取崩	-		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				2,019	2,019	2,019
当期変動額合計	2,963	2,212	5,655	2,019	2,019	7,675
当期末残高	438,515	53,596	580,685	7,260	7,260	587,945

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						土地圧縮積立金	特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	69,444	107,733	18,588	126,322	7,899	13	234	50	162,707	267,609
当期変動額										
譲渡制限付株式報酬			105	105						
剰余金の配当										57,578
当期純利益										67,005
自己株式の取得										
自己株式の処分			2	2						
特別償却準備金の取崩							86			86
買換資産圧縮積立金の取崩								0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	107	107	-	-	86	0	-	9,513
当期末残高	69,444	107,733	18,696	126,429	7,899	13	147	49	162,707	277,122

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	438,515	53,596	580,685	7,260	7,260	587,945
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬		34	139			139
剰余金の配当	57,578		57,578			57,578
当期純利益	67,005		67,005			67,005
自己株式の取得		33	33			33
自己株式の処分		1	4			4
特別償却準備金の取崩	-		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,655	1,655	1,655
当期変動額合計	9,426	2	9,537	1,655	1,655	7,881
当期末残高	447,941	53,593	590,222	5,605	5,605	595,827

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....10～50年

機械及び装置.....4～17年

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法として、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。中期経営計画のもと、成長事業への大規模な設備投資の実行を契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は有形固定資産の安定的な稼働が見込まれ、定額法による減価償却が有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映するため、望ましい方法であると考えております。この減価償却方法の変更により、当事業年度の減価償却費は5,441百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,259百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「1年内回収予定の長期貸付金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」として表示していた16,558百万円は、「1年内回収予定の長期貸付金」9,757百万円、「その他」6,801百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」7,868百万円は、「投資その他の資産」14,228百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	270,509百万円	276,933百万円
長期金銭債権	73,897	66,464
短期金銭債務	313,883	225,203
長期金銭債務	150	1,060

2 消費税等については、当期末の確定申告に基づく還付請求額を未収入金に含めて計上しております。

3 債務保証

下記の関係会社が金融機関と締結した電子記録債権利用契約に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)東北村田製作所	1,266百万円	-百万円
計	1,266	-

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度97%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給与手当	22,659百万円	24,282百万円
賞与手当	8,229	9,706
減価償却費	9,073	9,216
手数料	49,389	60,057
受取業務手数料	20,653	23,028
研究開発費	86,335	92,759

2 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	843,140百万円	917,545百万円
仕入高	697,225	740,655
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	275	534
受取配当金	37,186	32,487
資産譲渡高	2,343	786
支払利息	249	721
資産購入高	5,720	2,143

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 272,302百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 272,268百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,282百万円	2,614百万円
たな卸資産	3,205	6,865
未払費用	1,217	1,747
未払金	582	23
未払事業税	182	571
退職給付引当金	7,604	8,345
関係会社株式	3,518	3,518
有形・無形固定資産	2,311	2,263
繰越税額控除	510	101
投資有価証券	405	438
その他	595	599
繰延税金資産小計	22,416	27,089
評価性引当額	5,114	4,738
繰延税金資産合計	17,302	22,350
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,892	2,238
特別償却準備金	102	64
その他	78	78
繰延税金負債合計	3,073	2,381
繰延税金資産の純額	14,228	19,969

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
受取配当金の益金不算入額	27.6	15.3
研究開発税制等に係る税額控除	19.3	16.8
繰延税金資産に対する評価性引当額	0.4	0.6
その他	1.0	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8	4.4

(企業結合等関係)

連結財務諸表注記事項 に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年1月31日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2019年3月31日(日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2019年3月29日(金))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	225,271,427株
今回の分割により増加する株式数	450,542,854株
株式分割後の発行済株式総数	675,814,281株
株式分割後の発行可能株式総数	1,743,000,000株

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額	919.02円	931.32円

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	75.27円	104.73円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	35,357	7,094	82	2,600	39,770	61,100
	構築物	4,200	758	12	344	4,601	7,341
	機械及び装置	19,096	11,980	622	6,474	23,979	90,118
	車両運搬具	53	54	0	21	85	209
	工具、器具及び備品	6,866	3,698	316	2,733	7,515	34,253
	土地	26,893	319	-	-	27,213	-
	建設仮勘定	10,611	29,544	30,172	-	9,984	-
	計	103,080	53,451	31,207	12,174	113,149	193,022
無形 固定資産	計	28,344	5,094	401	7,915	25,121	-

(注)「建設仮勘定」の「当期増加額」は研究開発設備の増強、土地及び建物取得、生産設備の増強・合理化等によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	40	1	6	35

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	(株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行い、当社ウェブサイトに掲載いたします。 (https://www.murata.com/ja-jp/) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第82期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
2019年6月21日関東財務局長に提出
事業年度（第82期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第83期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月9日関東財務局長に提出
（第83期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日関東財務局長に提出
（第83期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
2018年7月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2019年4月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類
2018年6月28日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）の訂正報告書
2018年7月2日関東財務局長に提出
2018年6月28日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正報告書であります。
- (8) 発行登録書（社債券）及びその添付書類
2018年12月7日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書（社債券）
2019年4月9日関東財務局長に提出
2019年6月21日関東財務局長に提出
- (10) 発行登録追補書類（社債券）及びその添付書類
2019年1月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社村田製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表注記事項 「重要な連結会計方針の要約」の6. 「重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等」の(2) 「有形固定資産」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、2018年4月1日より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社村田製作所の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社村田製作所が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社村田製作所

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項「会計方針の変更」の「有形固定資産の減価償却方法の変更」に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、2018年4月1日より定額法に変更している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。